

政治団体の収支報告書に関する手引き及び記載例 (報告書用紙を用いて提出する場合)

提出書類

- | | |
|------------|-----|
| ・収 支 報 告 書 | 1 部 |
| ・領収書等の写し | 1 部 |

提出期限 令和 8 年 3 月 3 1 日 (火)

〔 国会議員関係政治団体については
令和 8 年 6 月 1 日 (月) 〕

令和 7 年 1 2 月

収支報告書提出用紙・添付書類等一覧

用紙の種類	項目の区分	備 考	参照ページ
※ その１	表紙	※必須	3, 11, 14, 17
※ その２	収支の状況	※必須	3, 11, 17
その３	機関紙誌の発行その他の事業による収入		3
その４	借入金		4
その５	本部又は支部から供与された交付金に係る収入		16
その６	その他の収入		4
その７	寄附の内訳	個人・法人その他の団体・政治団体の区分ごとに別の用紙を使用	4, 12
その８	寄附のうち寄附のあっせんによるものの内訳	個人・法人その他の団体・政治団体の区分ごとに別の用紙を使用	4
その９	政党匿名寄附の内訳	政党匿名寄附は、「政党」、「政党支部」、「政治資金団体」のみが対象	17
その10	機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティーの対価に係る収入の内訳	対価に係る収入の金額が1,000万円以上の政治資金パーティー	5
その11	政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳	政治資金パーティーごと、個人・法人その他の団体・政治団体の区分ごとに別の用紙を使用	5
その12	政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の支払のあっせんによるものの内訳	政治資金パーティーごと、個人・法人その他の団体・政治団体の区分ごとに別の用紙を使用	6
その13	支出項目別金額の内訳	支出の総括表のため、「その２」で支出の記載がある場合は必要 「うち本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出」の欄に記載がある場合は、「その16」の内訳が必要	6, 16
その14	経常経費（人件費を除く。）の内訳	資金管理団体及び国会議員関係政治団体のみ提出 項目ごとにそれぞれ別の用紙を使用	12, 14
その15	政治活動費の内訳	細目ごとにそれぞれ別の用紙を使用	7
その16	本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳	「その13」の「うち本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出」の欄に記載がある場合は、本紙が必要	16
※ その17	資産等の状況	※必須（資産「無」の場合も必須） （資産「有」の場合は「その18-1～12」の該当の用紙にも記載）	8
その18-1～12	資産等の項目別内訳	「その17」で「有」にチェックした項目について、内訳を記載	8, 9, 10
その19	不動産の利用の現況	資金管理団体が不動産の利用の現況を記載	12
※ その20	宣誓書	※必須	10
添付書類	領収書等の写し	国会議員関係政治団体は、１件１万円を超える支出について添付 それ以外の団体は１件５万円以上の支出について添付	1, 18
添付書類	領収書等を徴し難かった支出の明細書		1, 19
添付書類	振込明細書に係る支出目的書	支出の目的ごとに別の用紙を使用 振込明細書の写しを添付	1, 19
添付書類	政治資金監査報告書	国会議員関係政治団体のみ必須 登録政治資金監査人が作成	1, 19
その他	寄附金（税額）控除のための書類	課税上の優遇措置の適用団体で、個人から寄附を受けた団体のみ必要があれば提出	21, 22, 23

※「必須」の用紙は収支が〇（ゼロ）の場合でも必ず御提出ください。それ以外は、該当項目のある用紙のみ提出してください。

目 次

【手引き】

I	はじめに	1
II	収支報告書の記載方法	3
III	資金管理団体の収支報告書の記載方法	11
IV	国会議員関係政治団体の収支報告書の記載方法	14
V	本部支部関係を有する政治団体の収支報告書の記載方法	16
VI	政党匿名寄附の記載方法	17
VII	領収書等の添付方法	18
VIII	記名押印について	20
IX	個人の寄附に対する税制上の優遇措置	21

【記載例】

X	収支報告書の記載例	24
XI	資金管理団体の収支報告書の記載例	44
XII	国会議員関係政治団体の収支報告書の記載例	48
XIII	本部支部関係を有する政治団体の収支報告書の記載例	50
XIV	政党匿名寄附の記載例	52

＜資金管理団体及び国会議員関係政治団体の定義＞

資金管理団体とは、政治家（公職の候補者、公職の候補者となろうとする者及び公職に在職している者に限られます。）が、自分のために政治資金の拠出を受け政治資金を取り扱う政治団体として、自分が代表者である政治団体のうちから（1つに限り）総務大臣又は神奈川県選挙管理委員会に届け出た団体をいいます。

国会議員関係政治団体とは、次の政治団体が該当します。

- ① 国会議員に係る公職の候補者（現に国会議員の職にある者及び国会議員に係る公職の候補者となろうとする者を含みます。）が、代表者である政治団体
- ② 寄附金控除制度の適用を受ける政治団体のうち、特定の国会議員に係る公職の候補者を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体

なお、政党の支部で、国会議員に係る選挙区の区域又は選挙の行われる区域を単位として設けられるもののうち、国会議員に係る公職の候補者が代表者であるものは、①の政治団体とみなされます。（①及び①とみなされる政治団体を「1号団体」、②を「2号団体」といいます。）

I はじめに

政治団体は、政治資金規正法の規定に基づき毎年12月31日現在で、その年におけるすべての収入、支出等について記載した収支報告書を作成し、翌月からの3か月以内（国会議員関係政治団体の場合は5か月以内）に提出することとされています。（収支が0（ゼロ）の場合も提出が必要です。）

なお、この間に、衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙の期間がかかる場合には、4か月以内（国会議員関係政治団体の場合は6か月以内）に提出することとされています。

1 収入・支出とは

収入とは、金銭、物品、不動産その他の財産上の利益の收受をいい、支出とは、金銭、物品、不動産その他の財産上の利益の供与又は交付をいいます。

金銭以外の財産上の利益がある場合には、これを時価に見積もった金額を記載し、その根拠を「備考」欄に記載してください。（P10も参照してください。）

2 添付書類（詳しくは「Ⅶ 領収書等の添付方法」（P18～）を参照してください。）

政治団体の種類	(1) 領収書等の写し等		(2) 政治資金 監査報告書
	(その14) 経常経費	(その15) 政治活動費	
資金管理団体 (国会議員関係政治団体は除く)	1件 5万円 以上 (人件費は除く)	1件 5万円 以上	—
国会議員関係政治団体	1件 1万円超 (人件費は除く)	1件 1万円超	必要
その他の政治団体	—	1件 5万円 以上	—

(1) 「領収書等の写し」等

上記一覧に当てはまる支出は「領収書等の写し」が必要となりますので、組織活動費、選挙関係費など項目別に分類整理し、日付順に並べた原本をA4用紙にコピーし、一綴りにした上で1部提出してください。また、会計責任者は領収書等の原本を、インターネットで収支報告書が公表された日から3年間保存しなければなりません。

⇒領収書等の写しを添付できないときは…

- ・「領収書等を徴し難かった支出の明細書」を添付してください。
- ・金融機関等への振込等により支出したため、領収書等の写しを添付できないときは、振込明細書の写しと「振込明細書に係る支出目的書」を添付してください。（振込明細書に支出の目的、金額及び年月日が記載されているときは不要です。）

(2) 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体のみ）

国会議員関係政治団体は、政治資金監査報告書を添付してください。（当該年中において一部の期間のみ国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた団体を含みます。）

※ 政治資金監査報告書は、収支が0（ゼロ）でも添付してください。（令和7年12月31日現在で国会議員関係政治団体に関する特例規定が非適用の団体を除きます。）

※ 政治資金監査報告書の日付は収支報告書を作成した日（令和 8 年 1 月 1 日以降）から宣誓書（その 20）の日付の間となります。

3 収支 0（ゼロ）の団体の提出用紙

当年分の収入と支出がともに 0（ゼロ）かつ資産がない団体は、収支報告書の用紙中、（その 1）、（その 2）、（その 17）、（その 20）の 4 枚の用紙に必要事項を記載して提出してください。

4 用紙の入手方法

神奈川県選挙管理委員会ホームページからダウンロードすることができます。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/em7/cnt/f5/seijishikinsyushihoukokuteisyutu.html>

5 提出部数

1 部（控えが必要な場合は、2 部提出してください。1 部を返却します。郵送の場合は、控えを返却するための返信用封筒を同封してください。）

6 提出前に留意していただきたい事項

収支報告書は A 4 用紙片面、横で作成してください。

収支報告書の用紙中、「＊」印のある欄には何も記載しないでください。

（その 1）の該当箇所にチェック（☑）忘れがないようにしてください。（特に「活動区域の区分」と「資金管理団体の指定の有無」（無しの場合も））

（その 3）～（その 12）及び（その 14）～（その 16）の「このページの小計」欄の記載忘れがないようにしてください。

（その 7）「寄附者の区分」、（その 14）・（その 15）「項目別区分」等、区分を○で囲むのを忘れないようにしてください。

支出が「0」の場合、（その 13）の提出は不要です。

（その 15）の細目別区分の記載忘れがないようにしてください。

（その 20）の宣誓日は令和 8 年 1 月 1 日～提出日の間（国会議員関係政治団体は、監査報告書記載の日付～提出日の間）であることをご確認ください。

7 公表について

県内団体分の収支報告書については、県のホームページで公表しています。

なお、（その 1）の事務担当者の氏名及び電話番号、（その 7）の寄附者の氏名、住所及び職業等も記載されたとおりに公表します。

8 その他

収支報告書の提出がない場合には、政治団体の会計責任者に対して罰則規定があります。（政治資金規正法第 25 条、第 28 条）

また、令和 7 年分の収支報告書の提出期限（令和 8 年 3 月 31 日又は同年 6 月 1 日）までに提出がなく、かつ令和 6 年分の収支報告書も提出がなかった場合、政治資金規正法第 17 条第 2 項の規定により、提出期限翌日以降、当該政治団体は寄附の受入れ又は支出ができず、実質的に政治活動ができなくなります。

Ⅱ 収支報告書の記載方法

1 様式（その1）について ※必須

- (1)「令和 年分」内には、報告の対象となる年を記載してください。
- (2)「1 政治団体の名称」から「4 会計責任者の氏名」の欄には、宣誓書（その20）の日付時点で届出ている名称等を記載してください。
- (3)「資金管理団体の指定の有無」の欄は、12月31日現在の状況を記載してください。
- (4)「資金管理団体の指定の期間」の欄には、12月31日現在での資金管理団体の指定の有無にかかわらず、当該年中において一部の期間のみ資金管理団体として指定されていた場合に、その期間を記載してください。
【(3)、(4)について】12月31日現在で資金管理団体として指定されている場合、又は当該年中において一部の期間のみ指定されていた場合は、「Ⅲ 資金管理団体の収支報告書の記載方法」(P11～)を御覧ください。
- (5)「国会議員関係政治団体の区分」の欄は、12月31日現在の状況を記載してください。
- (6)「国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間」の欄には、12月31日現在での国会議員関係政治団体に関する特例規定の適用の有無にかかわらず、当該年中において一部の期間のみ国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合に、その期間を記載してください。
【(5)、(6)について】12月31日現在で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されている場合、又は当該年中において一部の期間のみ適用されていた場合は、「Ⅳ 国会議員関係政治団体の収支報告書の記載方法」(P14～)を御覧ください。

2 様式（その2）について ※必須

- (1)「党費又は会費」とは、党則、規約等に定めのあるもので、政治団体の構成員個人が負担するものをいいます。(法人その他の団体が負担する「党費又は会費」は、寄附とみなされるので、ここには含めないでください。)
- (2)寄附は、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、それぞれの項目ごとに総額を記載してください。
- (3)「寄附のうちあっせんによるもの」については、その総額を記載してください。

3 様式（その3）について

- (1)「事業の種類」欄には、機関紙誌の発行事業の場合、「甲機関紙」、「乙機関雑誌」というように、政治資金パーティー開催事業の場合、「甲政治資金パーティー」、「乙政治資金パーティー」というように細分化したうえで記載し、その他の催物事業の場合は、「〇〇総会」、「××バザー」、「賀詞交歓会」というように記載してください。「金額」欄には、事業の種類ごとに収入金額を記載してください。
- (2)「備考」欄には、政治資金パーティーについては開催年月日、開催場所及び住所を記載してください。

なお、政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合は、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載してください。

また、政治資金パーティー開催事業における政治資金パーティーの名称について（その10）、（その11）、（その12）又は（その15）を提出する場合は、（その

3) と同じ名称を記載してください。



政治資金パーティーとは、対価を徴収して行われる催物で、その剰余金を当該催物を開催した者又はその他の者の政治活動（選挙運動を含み、これらの者が政治団体である場合には、その活動）に関し支出する予定のあるものをいいます。

4 様式（その4）について

「借入先」欄には「X銀行A支店」「甲野良郎」というように具体的に借入先を記載し、その額を「金額」欄に記載してください。「備考」欄には借入年月日を記載してください。

5 様式（その6）について

- (1) 「その他の収入」としては、例えば、利子利息収入などがあります。
- (2) 明細が必要なのは、1件当りの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が10万円以上のものです。
- (3) 明細は、「摘要」欄に収入の基因となった事実（「T銀行預金利息」等）を、「金額」欄にその額を、「備考」欄にその年月日を記載してください。
- (4) 1件当りの金額が10万円未満のものは、一括してその合計金額を「1件 10万円未満のもの」欄に記載してください。

6 様式（その7）について

- (1) 寄附は、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、それぞれ別の用紙を使用してください。なお、「寄附者の区分」欄は、該当するものを○で囲みます。（ただし、政党（一以上の市区町村の区域を単位として設けられる政党の支部を含みます。）及び政治資金団体以外の政治団体は、「法人その他の団体からの寄附」は受けられないことになっています。）
- (2) 明細が必要なのは、同一の者からの寄附で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるものです。なお、それ以下の寄附でも、必要に応じ明細を記載しても差し支えはありません。
- (3) 明細は、その寄附をした者ごとに名寄せして、その者の氏名、住所、職業（団体の場合は、その名称、主たる事務所の所在地、代表者の氏名）と寄附の金額を寄附した年月日の早い順に記載してください。
- (4) 遺贈による寄附は、「備考」欄に「遺贈」と記載してください。
- (5) 上場・外資50%超会社からの寄附については、「備考」欄に「上場・外資50%超」と記載してください。
- (6) 「その他の寄附」欄には、明細を記載したもの以外のものの合計金額を記載してください。
- (7) 課税上の優遇措置の適用を受ける場合には、5万円以下の寄附であっても明細を記載しなければなりません。（詳しくは21ページから22ページを御覧ください。）

7 様式（その8）について

- (1) あっせんによる寄附は、あっせん者の区分により分類し、それぞれ別の用紙を使用してください。なお、「あっせん者の区分」欄は、該当するものを○で囲みます。
- (2) 明細が必要なのは、同一の者によってあっせんされた寄附で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるものです。なお、それ以下のあっせんによる寄附でも必要に応じ明細を記載しても差し支えはありません。
- (3) 明細は、その寄附のあっせんをした者ごとに、その氏名、住所、職業（団体の場合は、その名称、主たる事務所の所在地、代表者の氏名）とあっせんによる寄附の金額、それを集めた期間、それが政治団体に提供された年月日を、それぞれの欄に記載してください。
- (4) 「その他の寄附」欄には、明細を記載したもの以外のものの合計金額を記載してください。

8 様式（その10）について

- (1) 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティー又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーの対価に係る収入がある場合には、これらのパーティーごとに、その名称、開催年月日、開催場所、対価に係る収入の金額、対価の支払をした者の数を記載してください。
- (2) 特定パーティー又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーの対価に係る収入のうち、報告書に記載すべき収入があった年の前年以前において受けたものがある場合には、前年以前において受けた対価に係る収入の金額と対価の支払をした者の数を「備考」欄に併せて記載してください。
- (3) 特定パーティー又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合は、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載してください。
- (4) 「特定パーティーの名称」欄には、(その3)で記載した政治資金パーティーの名称と同じ名称を記載してください。



特定パーティーとは、政治資金パーティーのうち、その政治資金パーティーの対価に係る収入の金額が1,000万円以上であるものをいいます。

9 様式（その11）について

- (1) 政治資金パーティーごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
- (2) 対価の支払は、「個人からの対価の支払」、「法人その他の団体からの対価の支払」又は「政治団体からの対価の支払」に分類し、それぞれ別の用紙を使用してください。
なお、「対価の支払をした者の区分」欄は、該当するものを○で囲んでください。
- (3) 明細が必要なのは、一の政治資金パーティーの対価に係る収入（報告書に記載すべき収入があった年の前年以前における収入を含みます。この場合、前年以前において受けた対価に係る収入金額及び収入年月日を備考欄に記載してください。（その12）についても同様です。）のうち、同一の者からの政治資金パーテ

ィーの対価の支払で、その金額の合計額が 20 万円を超えるものです。

なお、それ以下の対価の支払でも、必要に応じ明細を記載しても差し支えはありません。

- (4) 明細は、政治資金パーティーごとに、その年における対価の支払について、その対価の支払をした者ごとに、その者の氏名、住所、職業（団体の場合は、その名称、主たる事務所の所在地、代表者の氏名）と支払われた対価の金額、年月日を、それぞれの欄に記載してください。
- (5) 「政治資金パーティーの名称」欄には、(その 3) で記載した政治資金パーティーの名称と同じ名称を記載してください。

10 様式（その 12）について

- (1) 政治資金パーティーごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
- (2) あっせんによる対価の支払は、対価の支払のあっせん者の区分により分類し、それぞれ別の用紙を使用してください。なお、「対価の支払のあっせん者の区分」欄は、該当するものを○で囲んでください。
- (3) 明細が必要なのは、同一の者によって対価の支払のあっせん（報告書に記載すべき収入があった年の前年以前における収入を含みます。この場合、前年以前において受けた対価に係る収入金額及び収入年月日を備考欄に記載してください。）をされたもので、その金額の合計額が 20 万円を超えるものです。

なお、それ以下の対価の支払のあっせんでも、必要に応じて明細を記載しても差し支えはありません。

- (4) 明細は、対価の支払のあっせんをした者ごとに、その者の氏名、住所、職業（団体の場合は、その名称、主たる事務所の所在地、代表者の氏名）と対価の支払のあっせんに係る金額、それを集めた期間、それが政治団体に提供された年月日を、それぞれの欄に記載してください。
- (5) 「政治資金パーティーの名称」欄には、(その 3) で記載した政治資金パーティーの名称と同じ名称を記載してください。

11 様式（その 13）について

すべての支出は、経常経費と政治活動費に分類し、さらに次の表のように区分します。

(その 13) では、項目ごとに年間の支出金額を記載してください。

資金管理団体（詳細は P11～）及び国会議員関係政治団体（詳細は P14～）は、人件費以外の経常経費の内訳を（その 14）に項目ごとに、政治活動費の内訳を（その 15）に細目ごとに記載してください。それ以外の団体は、政治活動費の内訳を（その 15）に細目ごとに記載してください。

項 目		内 容
経常経費	1 人 件 費	政治団体の職員に支払われる給料、報酬、扶養手当・通勤手当・住居手当その他の諸手当の類及び健康保険料・労働保険料その他の各種保険料の類（ただし、機関紙誌の発行その他の事業に従事する者の人件費は、政治活動費の機関紙誌の発行その他の事業費に含めます。）
	2 光 熱 水 費	電気、ガス、水道の使用料等

項 目		内 容
経常経費	3 備品・消耗品費	机、椅子、ロッカー、複写機、自動車（事務所に限ります。）等の備品の類及び事務用用紙、封筒、鉛筆、インク、事務服、新聞、雑誌、ガソリン等の消耗品の類の購入費
	4 事務所費	事務所の地代・家賃、公租公課、火災保険料等の各種保険料、電話使用料、切手購入費、修繕料その他これらに類する経費で事務所の維持に通常必要とされるもの

項 目		細 目（例示）
政治活動費	5 組織活動費	「大会費」、「行事費」、「組織対策費」、「渉外費」、「交際費」等
	6 選挙関係費	「公認推薦料」、「陣中見舞」等
	7 機関紙誌の発行その他の事業費	
	(1) 機関紙誌の発行事業費	「甲機関紙発行費」、「乙機関雑誌発行費」等
	(2) 宣伝事業費	「遊説費」、「新聞・ラジオ・テレビの広告料」、「ポスター・ビラ・パンフレットの作成費」、「宣伝用自動車の購入・維持費」等
	(3) 政治資金パーティー開催事業費	「甲政治資金パーティー」、「出版記念会」等
	(4) その他の事業費	上記(1)、(2)、(3)以外の諸事業に要する経費
	8 調査研究費	「研修会費」、「資料費」、「書籍購入費」、「翻訳代」等
	9 寄附・交付金	「寄附金」、「賛助金」、「本部又は支部に対して供与した交付金」、「負担金」等
	10 その他の経費	「借入金返済」、「貸付金」等

(注1) 7(3)の政治資金パーティー開催事業費には政治資金パーティーに係る費用を計上し、政治資金パーティー以外のパーティー等に係る費用は、7(4)のその他の事業費に計上します。なお、政治資金パーティーの定義は4ページを参照してください。

(注2) 政治資金パーティー開催事業費を計上している場合は、通常（その3）等にその収入金額等を記載することが必要となります。

(注3) 政治資金パーティーに係る支出があり、その後パーティーを中止した場合は、その支出は7(3)の政治資金パーティー開催事業費に計上します。細目には、「政治資金パーティーの名称」と中止した旨を記載してください。

12 様式（その15）について

(1) 経常経費については、(その15)に記載する必要はありません。（資金管理団体及び国会議員関係政治団体は、人件費以外の経常経費の内訳を(その14)に記載してください。詳細はP11～。）

(2) 政治活動費の内訳は、上記の表の5から10までの項目により分類し、○で囲んでください。さらに細目により分類して、細目ごとに別の用紙を使用してください。

(3) 明細が必要なのは、1件当りの金額（数回にわたる場合にはその合計金額）が5万

円以上の（国会議員関係政治団体は1万円を超える）ものです。

- (4) 明細は、支出の目的、金額、年月日と支出を受けた者の氏名、住所（団体の場合は、その名称、主たる事務所の所在地）を、それぞれの欄に記載してください。（氏名、住所（団体の場合は、その名称、主たる事務所の所在地）は支出日現在のものを記載してください。）

支出の目的は、「パンフレット印刷代」、「会場借上料」、「弁当代」というように具体的に記載してください。

- (5) 各用紙に記載する明細は、支出年月日の早い順に記載してください。

- (6) 「その他の支出」欄には、1件当りの金額が5万円未満（国会議員関係政治団体は1万円以下）の支出を細目ごとに一括して記載してください。

13 様式（その17）について ※必須

12月31日において有する資産等については、項目別にその有無について、「□」内に「✓」を記入してください。

なお、資産等を一切有しない場合は、無の欄のすべての「□」内に「✓」を記入してください。（全て無の場合も提出は必要です。）

14 様式（その18）について

- (1) 資産等（（その17）の有の欄の「□」内に「✓」を記入したもの）の内訳については、次の例により項目別に分類し、「項目別区分」に応じてそれぞれ所定の様式に記載してください。

ア 土地（その18-1）

土地については、所在、取得価額、取得年月日及び面積を記載してください。記載の方法は、所在を「摘要」欄に「〇〇市〇〇区〇〇町1丁目1番地1号」というように記載し、面積を「面積」欄に㎡単位で、小数点以下第一位を四捨五入して、「100」というように記載してください。

イ 建物（その18-2）

建物については、所在、取得価額、取得年月日及び床面積を記載してください。記載の方法は、所在を「摘要」欄に「〇〇市〇〇区〇〇町1丁目1番地1号」というように記載し、床面積を「床面積」欄に㎡単位で、小数点以下第一位を四捨五入して、「200」というように記載してください。

ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権（その18-3）

建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権については、その権利に係る土地の所在及び地上権又は賃借権の別、権利の取得価額、取得年月日及び面積を記載してください。記載の方法は、所在及び地上権又は賃借権の別を「摘要」欄に「〇〇市〇〇区〇〇町1丁目1番地1号（地上権）」というように記載し、面積を「面積」欄に㎡単位で、小数点以下第一位を四捨五入して、「250」というように記載してください。

エ 取得の価額が100万円を超える動産（その18-4）

取得の価額が100万円を超える動産については、品目、取得価額、取得年月日及び数量を記載してください。記載の方法は、品目を「摘要」欄に「自動車」、「絵画」というように記載し、数量を「数量」欄に記載してください。

オ 預金又は貯金（その18-5）

預金（普通預金及び当座預金を除きます。）又は貯金（普通貯金を除きます。）については、これらの残高を合計して記載し、「摘要」欄には、「残高」と記載してください。

カ 金銭信託（その 18-6）

金銭信託については、信託している金額及び設定年月日を記載し、「摘要」欄には、「金銭信託」と記載してください。

キ 有価証券（その 18-7）

有価証券については、種類、取得価額、取得年月日及び銘柄・数量を記載してください。記載の方法は、種類を「摘要」欄に「国債」、「株式」、「社債」というように記載し、銘柄及び数量を「備考」欄に「平成〇年〇月〇日発行 10 年国債（額面 100 万円）」、「甲株式会社発行株式（1,000 株）」というように記載してください。

ク 出資による権利（その 18-8）

出資による権利については、出資先、出資先ごとの金額及び出資年月日を記載してください。記載の方法は、出資先を「摘要」欄に「甲合名会社」、「乙合資会社」というように記載してください。

ケ 貸付先ごとの残高が 100 万円を超える貸付金（その 18-9）

貸付先ごとの残高が 100 万円を超える貸付金については、貸付先及び貸付先ごとの残高を記載してください。（前年以前の貸付金残高がある場合は、その分も含めた残高を記載してください。）記載の方法は、貸付先を「摘要」欄に「甲山一郎」、「乙政治団体」というように記載してください。

コ 支払われた金額が 100 万円を超える敷金（その 18-10）

支払われた金額が 100 万円を超える敷金については、支払先、敷金の額及び支払年月日を記載してください。記載の方法は支払先を「摘要」欄に「甲山一郎」、「乙株式会社」というように記載してください。

サ 取得の価額が 100 万円を超える施設の利用に関する権利（その 18-11）

取得の価額が 100 万円を超える施設の利用に関する権利については、種類、取得価額、取得年月日及び対象となる施設の名称を記載してください。記載の方法は、種類を「摘要」欄に「ゴルフ場会員権」、「スポーツクラブ会員権」というように記載し、施設の名称を「備考」欄に「甲カントリークラブ」、「乙スポーツクラブ」というように記載してください。

シ 借入先ごとの残高が 100 万円を超える借入金（その 18-12）

借入先ごとの残高が 100 万円を超える借入金については、借入先及び借入先ごとの残高を記載してください。（前年以前の借入金残高がある場合は、その分も含めた残高を記載してください。）記載の方法は、借入先を「摘要」欄に「甲銀行乙支店」というように記載してください。

- (2) (1) **ア**から**エ**まで、**キ**及び**サ**の資産で政治団体が政治団体となった日前に取得したものについて、その取得の価額が明らかでない場合は、その旨を「備考」欄に記載するとともに、取得時における時価に見積もった金額を記載し、その金額が見積額である旨をあわせて記載してください。

また、取得年月日が明らかでない場合は、その旨及びその政治団体が政治団体となった年月日を「備考」欄に記載してください。

なお、取得の価額及び取得年月日の両方が明らかでない場合は、その旨を「備考」欄に記載するとともに、その政治団体が政治団体となった年月日及びその年月日にお

ける時価に見積もった金額を記載し、その年月日が政治団体となった年月日である旨及びその金額が見積額である旨をあわせて記載してください。

- (3) (1) **ク**及び**コ**の資産で政治団体が政治団体となった日前の取得に係るものについて、その取得年月日が明らかでない場合は、その旨及びその政治団体が政治団体となった年月日を「備考」欄に記載してください。

- (4) (1) **ア**から**エ**まで、**キ**及び**サ**の資産で政治団体が政治団体となった日から平成元年12月31日までに取得したものについて、その取得の時価が見積もった金額を記載し、その金額が見積額である旨をあわせて記載してください。

また、取得年月日が明らかでない場合は、その旨及びその政治団体が政治団体となった年月日を「備考」欄に記載してください。

なお、取得の時価及び取得年月日の両方が明らかでない場合は、その旨を「備考」欄に記載するとともに、平成5年1月1日における時価に見積もった金額を記載し、その金額が平成5年1月1日における時価に見積もった金額である旨をあわせて記載してください。

- (5) (1) **ク**及び**コ**の資産で政治団体が政治団体となった日から平成元年12月31日までの取得に係るものについて、その取得年月日が明らかでない場合は、その旨及びその政治団体が政治団体となった年月日を「備考」欄に記載してください。

15 様式（その20）について ※必須

作成した収支報告書の内容が真実に基づいている旨を、宣誓日時点の会計責任者が誓うもので、収支が0（ゼロ）の場合も必要となります。

なお、解散に伴い提出する収支報告書にあつては、宣誓日時点の代表者の記名も必要となります。

※記名押印について、P20 も確認してください

16 政治団体が金銭以外のものによる寄附（労務の無償提供等）を受けた、又は行う場合

政治資金規正法上は、金銭だけではなく、物品その他の財産上の利益の供与又は交付（労務の無償提供等）も寄附に該当し、会計帳簿及び収支報告書に記載が必要となります。記載にあたっては、

(1) 金銭以外のものによる寄附を受けた場合

寄附を受けた時点の時価に見積もった金額を寄附（その7）に計上し、備考に無償提供等、金銭以外のものによる旨及び金額の根拠を記載します。併せて、支出（その15）の「政治活動費」の項目別区分「その他の経費」に計上し、支出の目的欄に「金銭以外のものによる寄附相当分」と記載、金額、支出日（＝寄附を受けた日）、支出を受けた者（＝寄附をした者）の氏名・住所を記載します。

(2) 金銭以外のものによる寄附を行った場合

支出時点の時価に見積もった金額を支出（その15）の「政治活動費」の項目別区分「寄附・交付金」に計上し、備考に無償提供等、金銭以外のものによる旨及び金額の根拠を記載します。併せて、その他の収入（その6）に計上し、摘要に「金銭以外のものによる寄附相当分」と記載、金額及び、備考に対応する「支出」の支出日と「支出の目的」欄の内容を記載します。

「Ⅹ 収支報告書の記載例」も参考にしてください。（P24～）

Ⅲ 資金管理団体の収支報告書の記載方法

令和7年12月31日現在で資金管理団体として届出をしている団体及び令和7年中において一部の期間のみ資金管理団体として届出をしていた団体は、様式（その1）、（その2）及び（その7）について「Ⅱ 収支報告書の記載方法」（P3～）とは異なりますので注意してください。また、資金管理団体については、様式（その14）及び（その19）が必要となります。

なお、それ以外の様式については、「Ⅱ 収支報告書の記載方法」（P3～）のとおりです。（国会議員関係政治団体の場合はP14～、本部支部関係を有する政治団体の場合はP16も参照してください。）

1 様式（その1）について

- （1）「資金管理団体の指定の有無」の欄は、12月31日現在の状況を記載してください。「資金管理団体の指定の有無」の欄に「有」とした場合には、「公職の種類」に、その公職が選挙区において選挙することとされている場合には、その選挙区名を付して記載してください。

また、「（ ）」内は、「現職」、「候補者等」のいずれかを○で囲んでください。

例えば、公職に就いている場合には「神奈川県議会議員 横浜市鶴見区選挙区（現職）・候補者等」、候補者及び候補者となろうとする者の場合には「参議院議員 神奈川県選挙区（現職・候補者等）」といったように記載することになります。

- （2）「資金管理団体の指定の期間」の欄は、1月1日から12月31日まで通年で資金管理団体として指定されていた場合には記載する必要はありません。

当該年中において一部の期間のみ資金管理団体として指定されていた場合には、その期間を記載してください。

- ・当該年中に資金管理団体として指定され、その後12月31日まで資金管理団体として指定されていたときには、資金管理団体として指定された日から12月31日まで
- ・1月1日現在で資金管理団体として指定されており、その後当該年中に資金管理団体の指定を取り消されたときには、1月1日から資金管理団体の指定を取り消された日まで

2 様式（その2）について

個人からの寄附のうち、特定寄附（資金管理団体の届出をした者が政党から受けた政治活動に関する寄附に係る金銭等の全部又は一部をその資金管理団体に取り扱わせるために寄附したものをいいます。）がある場合は、個人からの寄附の内書きとして、その総額を記載してください。

3 様式（その7）について

当該資金管理団体の届出をした者からの寄附が年間5万円を超える場合には、明細が必要となります。そのうち、「特定寄附」については、例えば、「丁野四郎」が当該資金管理団体の届出をした者ならば、「寄附者の氏名」欄に「**特**丁野四郎」というように記載してください。

4 様式（その14）について

- (1) 経常経費の内訳は、6ページの表の2から4までの項目により分類して、それぞれ別の用紙を使用してください。
- (2) 明細が必要なのは、人件費以外の経常経費で、1件当りの金額（数回にわたる場合にはその合計金額）が5万円以上の（国会議員関係政治団体は1万円を超える）ものです。
- (3) 明細は、支出の目的、金額、年月日と支出を受けた者の氏名、住所（団体の場合は、その名称、主たる事務所の所在地）を、それぞれの欄に記載してください。
支出の目的は、「ロッカーの購入費」、「切手購入費」というように具体的に記載してください。
- (4) 各用紙に記載する明細は、支出年月日の早い順に記載してください。
- (5) 「その他の支出」欄には、1件当りの金額が5万円未満（国会議員関係政治団体は1万円以下）の支出を項目ごと一括して記載してください。
- (6) 当該年中において一部の期間のみ資金管理団体として指定されていた場合又は国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合は、それぞれ当該期間に行った支出について（その14）への記載が必要です。

5 様式（その19）について

平成19年8月5日以前から引き続き保有している土地・建物の所有権、建物の所有を目的とする地上権・土地の賃借権がある場合には、その利用の現況の報告が必要となります。8ページの14(1)ア～ウ（様式（その18）の記載方法）の「項目別区分」に応じてそれぞれ所定の様式を使用してください。

各記載欄へは、次表の例を参考に記載してください。

記 載 欄		記 載 例
項目別区分		「土地」、「建物」、「建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権」
摘 要		「〇〇市〇〇丁目〇番〇号」
用 途	当該政治団体の事務所に使用している場合	「事務所」、「事務所用駐車場」
	当該政治団体の事務所以外に使用している場合	「賃貸」、「無償貸与」
～「用途」が「事務所」（事務所用駐車場を含む。）の場合は、以下の欄への記載は不要です。～		
使用者と当該資金管理団体及びその代表者との関係		「当団体の職員」、「当団体の代表者の秘書」、「当団体の職員以外の個人」
使用 者 ご と の 用 途		「住居」「倉庫」「事務所用以外の駐車場」
使用者ごとの使用面積		「〇〇㎡」
使用者ごとの使用の対価の価額		「〇〇万円／月」



資金管理団体の土地・建物の所有権、建物の所有を目的とする地上権・土地の賃借権（以下、「不動産」という。）の取得・保有に関する取扱い

＜平成 19 年 8 月 6 日以降の新規取得・保有について＞

○ 平成 19 年 8 月 6 日以降、不動産を新たに取得・保有することができません。

＜平成 19 年 8 月 5 日までに不動産を取得し、引き続き保有している場合について＞

○ 平成 19 年 8 月 5 日までに不動産を取得し、引き続き保有している場合については、収支報告の際に、その利用の現況を（その 19）により報告しなければなりません。

「X 資金管理団体の収支報告書の記載例」も参考にしてください。（P44～）

Ⅳ 国会議員関係政治団体の収支報告書の記載方法

令和 7 年 12 月 31 日現在で国会議員関係政治団体として届出をしている団体及び令和 7 年中において一部の期間のみ国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた団体は、様式（その 1）について「Ⅱ 収支報告書の記載方法」（P3～）とは異なりますので注意してください。また、様式（その 14）が必要となります。

なお、それ以外の様式については、「Ⅱ 収支報告書の記載方法」（P3～）のとおりです。（資金管理団体の場合は P11～、本部支部関係を有する政治団体の場合は P16 も参照してください。）

1 様式（その 1）について

- （1）「国会議員関係政治団体の区分」の欄は、12 月 31 日現在の状況を記載してください。1 号団体（みなし 1 号団体も含まれます。）の場合には「政治資金規正法第 19 条の 7 第 1 項第 1 号に係る国会議員関係政治団体」の「□」内に「✓」を記入し、2 号団体の場合には「政治資金規正法第 19 条の 7 第 1 項第 2 号に係る国会議員関係政治団体」の「□」内に「✓」を記入してください。1 号団体と 2 号団体の両方に該当していた場合には、それぞれに記載してください。

また、「（ ）」内は、「現職」、「候補者等」のいずれかを○で囲んでください。

例えば、公職に就いている場合には「衆議院議員（現職・候補者等）」、候補者及び候補者となろうとする者の場合には「参議院議員（現職・候補者等）」といったように記載することになります。

- （2）「国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間」の欄は、1 月 1 日から 12 月 31 日まで通年で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には記載する必要はありません。

当該年中において一部の期間のみ国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には、その期間を記載してください。

- ・当該年中に国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用され、その後 12 月 31 日まで国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていたときには、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用された日から 12 月 31 日まで
- ・1 月 1 日現在で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されており、その後当該年中に国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されなくなったときには、1 月 1 日から国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されなくなった日まで

2 様式（その 14）について

- （1）経常経費の内訳は、6 ページの表の 2 から 4 までの項目により分類して、それぞれ別の用紙を使用してください。
- （2）明細が必要なのは、人件費以外の経常経費で、1 件当りの金額（数回にわたる場合にはその合計金額）が 1 万円超のものです。

- (3) 明細は、支出の目的、金額、年月日と支出を受けた者の氏名、住所（団体の場合は、その名称、主たる事務所の所在地）を、それぞれの欄に記載してください。
支出の目的は、「ロッカーの購入費」、「切手購入費」というように具体的に記載してください。
- (4) 各用紙に記載する明細は、支出年月日の早い順に記載してください。
- (5) 「その他の支出」欄には、1件当りの金額が1万円以下の支出を項目ごと一括して記載してください。
- (6) 当該年中において一部の期間のみ国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合は、適用されていた期間に行った支出について（その14）への記載が必要です。



国会議員関係政治団体の収支報告書に関する留意点

- 1 全ての支出について領収書等を徴収し、インターネットの公表日から3年間保存しなければなりません。領収書等を徴し難い事情があったときは、「領収書等を徴し難かった支出の明細書」（振込明細書があるときは「振込明細書に係る支出目的書」）を作成し、保存しなければなりません。
ただし、金融機関が発行する振込明細書に支出の目的、金額、年月日が記載されている場合は当該振込明細書で足り、「振込明細書に係る支出目的書」を作成、保存する必要はありません。
- 2 収支報告書には、人件費以外の経費で1件1万円超の支出に関し明細（支出を受けた者の氏名・住所、支出の目的・金額・年月日）を記載しなければなりません。
- 3 収支報告書を提出する際には、
 - (1) 人件費以外の経費で1件1万円超の支出に係る領収書等の写し
 - (2) 政治資金監査報告書を併せて提出しなければなりません。
- 4 収支報告書の提出期限は、6月1日です（原則は5月31日ですが、令和8年5月31日は日曜日のため、翌開庁日となります）。
なお、1月1日から6月1日までの間に衆議院議員総選挙又は参議院議員通常選挙の期間がかかる場合には、原則として6月30日です。

「XI 国会議員関係政治団体の収支報告書の記載例」も参考にしてください。（P48～）

V 本部支部関係を有する政治団体の収支報告書の記載方法

本部支部関係を有する政治団体のうち、「本部又は支部から供与された交付金に係る収入」及び「本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出」がある団体は、様式（その5）、（その13）及び（その16）について、「Ⅱ 収支報告書の記載方法」（P3～）とは異なりますので注意してください。

なお、それ以外の様式については、「Ⅱ 収支報告書の記載方法」（P3～）のとおりです。（資金管理団体の場合は P11～、国会議員関係政治団体の場合は P14～も参照してください。）

ここで対象となる交付金とは、その名目にかかわらず、本部と支部間又は支部と支部間の金銭等（金銭及び有価証券をいいます。）の授受のすべてをいいますので、支部の本部に対する賛助金や分担金、本部の支部に対する経常経費の補助や政治活動の分担金、支部が本部から購入した出版物の代金等も含まれます。

1 様式（その5）について

当該政治団体の本部又は支部から供与された交付金に係る収入については、交付金を供与した本部又は支部の名称ごとに名寄せをして、その名称、交付金の金額、供与を受けた年月日及び主たる事務所の所在地をそれぞれの欄に記載してください。

※ 本部・支部、支部・支部間における金銭等の収入については、その名目如何に関わらず（その5）にすべてを記載してください。

2 様式（その13）について

当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出についてはすべて、支出項目ごとにその金額を「備考（うち本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出）」欄に記載してください。

※ 本部・支部、支部・支部間における支出については、その名目如何に関わらず、すべて「交付金」に該当します。

3 様式（その16）について

（その13）の「備考（うち本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出）」欄に記載されているものについては、その支出項目ごとに、交付金の金額及び供与した年月日並びに当該政治団体の本部又は支部の名称及び主たる事務所の所在地を、本部又は支部の名称ごとに名寄せをしてそれぞれの欄に記載してください。

したがって、（その13）の「備考（うち本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出）」欄に記載した金額の合計額と（その16）の合計額は必ず一致することになります。

「Ⅺ 本部支部関係を有する政治団体の収支報告書の記載例」も参考にしてください。（P50～）

Ⅵ 政党匿名寄附の記載方法

政党（政党の支部を含みます。）又は政治資金団体が街頭又は一般に公開される演説会若しくは集会の会場において受ける匿名の寄附（１件当りの金額が１,０００円以下のものに限りまゝ。）がある場合、様式（その１）及び（その２）について、「Ⅱ 収支報告書の記載方法」（P3～）とは異なりますので注意してください。また、政党匿名寄附に特有のものとして、様式（その９）が必要となります。

なお、それ以外の様式については、「Ⅱ 収支報告書の記載方法」（P3～）のとおりです。（国会議員関係政治団体の場合は P14～、本部支部関係を有する政治団体の場合は P16 も参照してください。）

１ 様式（その１）について

政党匿名寄附は政党又は政治資金団体のみ受けられるものです。

したがって、「政治団体の区分」の欄は、「政党の支部」に、「資金管理団体の指定の有無」の欄は、無の欄の「□」内に「✓」を記入することになります。

２ 様式（その２）について

２（２）イの「政党匿名寄附」の欄に、その総額を記載します。

３ 様式（その９）について

政党匿名寄附については、同一の日に同一の場所で受けた寄附ごとに、その合計金額、年月日及び場所を記載します。備考欄には、「〇〇市〇〇区〇〇町１丁目〇〇駅前街頭」、「〇〇市〇〇区〇〇町１丁目１番１号〇〇会館〇〇の間」というように具体的な場所を記載します。

「ⅩⅢ 政党匿名寄附の記載例」も参考にしてください。（P52～）

VII 領収書等の添付方法

収支報告書を提出の際には、以下の支出について、「領収書その他の支出を証すべき書面（以下、「領収書等」といいます。）の写し」、「領収書等を徴し難かった支出の明細書」又は「振込明細書に係る支出目的書」を添付しなければなりません。

また、国会議員関係政治団体については、政治資金監査報告書を併せて提出してください。

収支報告書の支出の明細の記載及び領収書等の写しの添付等の基準

	①	②	③
	②及び③以外の政治団体	資金管理団体 (③を除く)	国会議員関係政治団体
○経常経費			
人件費	不要	不要	不要
光熱水費		5万円以上	1万円超
備品・消耗品費			
事務所費			
○政治活動費			
組織活動費	5万円以上	5万円以上	1万円超
選挙関係費			
機関誌紙の発行 その他の事業費			
調査研究費			
寄附・交付金			
その他の経費			

1 領収書等の写しの添付

「領収書等の写し」は、原本をA4用紙に片面コピー（パソコン等で作成した「書き写し」は不可）し、（その 14）及び（その 15）に記載した順に整理し、一綴りにした上で1部提出してください。

なお、領収書等の原本は、会計帳簿とともに、インターネットで収支報告書が公表された日から3年間、各団体で保管してください。

2 領収書等を徴し難かった場合

慶弔費又は金銭以外の無償提供等のように社会通念上領収書等の発行がなされない支出については、領収書等の写しの添付に代えて「領収書等を徴し難かった支出の明細書」を1部提出してください。

なお、政治資金規正法第11条により、政治団体の会計責任者は支出の目的、金額及び年月日を記載した領収書等を徴さなければならない旨が定められています。支出の際に領収書を徴さなかった場合や領収書を紛失した場合に、「領収書等を徴し難かった支出の明細書」により領収書等の写しに代えることはできません。もし領収書を紛失した場合は、再発行を求めるようにしてください。

3 銀行振込の場合

金融機関等への振込等により支出を行った場合には、支出先から領収書等が発行されない場合があります。この場合には、領収書等の写しの添付に代えて「振込明細書に係る支出目的書」に必要事項を記載の上、振込明細書の写し（コピー）を添付して1部提出してください。

また、「振込明細書に係る支出目的書」は、「支出の目的」ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。

なお、金融機関が発行する振込明細書に支出の目的、金額、年月日が記載されている場合（会計責任者が、当該振込明細書の余白に支出の目的を記載した場合を含みます。）は、当該振込明細書を添付すれば足り、支出目的書を提出する必要はありません。

4 政治資金監査報告書

国会議員関係政治団体は、政治資金監査報告書を添付してください。（当該年中において一部の期間のみ国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた団体を含みます。）

※ 政治資金監査報告書は、収支が0（ゼロ）でも添付してください。（令和7年12月31日現在で国会議員関係政治団体に関する特例規定が非適用の団体を除きます。）

※ 政治資金監査報告書の日付は収支報告書を作成した日（令和8年1月1日以降）から宣誓書（その20）の日付の間となります。

「領収書等を徴し難かった支出の明細書」「振込明細書に係る支出目的書」の記載例も参考にしてください。（P43）

VIII 記名押印について

収支報告書の提出にあたっては、その真正性を確認するために、一部様式に会計責任者の記名押印を求めていたところですが、政治資金規正法施行規則等の改正により、その義務付けが廃止されました。

これにより、以下の方法のうち、会計責任者が自らにとって最も簡便な方法を選択し、提出できることとなりました。

なお、収支報告書の真正性を確認するため、提出方法及び訂正方法によっては本人確認書類が必要となりますので御注意ください。

1 提出方法について

(1) 宣誓書（その 20）に会計責任者の記名のみ

- ・窓口で会計責任者が提出する場合は、会計責任者の本人確認書類の提示等
- ・窓口で代理人が提出する場合は、会計責任者からの委任状の提出と当該代理人の本人確認書類の提示等
- ・郵送で提出する場合は、会計責任者の本人確認書類の写しを同封

(2) 宣誓書（その 20）に会計責任者の記名押印又は署名（従来の方法）

会計責任者の記名押印又は署名がされていれば、会計責任者及び代理人の本人確認書類等の提示等は不要です。

2 訂正方法について

(1) 会計責任者印による訂正（原則）

訂正箇所を 2 本線で抹消し、当該箇所に会計責任者印の押印
（会計責任者又は代理人の本人確認書類の提示等は不要）

(2) 会計責任者の署名による訂正

訂正箇所を 2 本線で抹消し、当該箇所付近に会計責任者の署名
（会計責任者の本人確認書類の提示等が必要）

(3) 代理人の押印又は署名による訂正

訂正箇所を 2 本線で抹消し、当該箇所（付近）に代理人の押印又は署名
（会計責任者からの委任状の提出と当該代理人の本人確認書類の提示等が必要）

3 本人確認書類の例

マイナンバーカード、運転免許証、パスポートなど官公署が発行した免許証等のほか、住民票の写しや戸籍謄本・抄本など（例示の書類以外を本人確認書類として使用したい場合は、県選挙管理委員会にお問い合わせください。）。

IX 個人の寄附に対する税制上の優遇措置

個人が政治団体に対して寄附をした場合に、一定の条件を満たすものは、所得税法上の特定寄附金とみなし、課税所得の計算に際して所得控除を受けることができます。（また、その政治団体が政党又は政治資金団体の場合には、税額控除を選択することもできます。）

※ 法人その他の団体、政治団体による寄附は、寄附金控除の対象とはなりません。

1 適用の対象となる政治団体

個人が次の政治団体に対して寄附をした場合に限ります。（ただし、労務の無償提供や事務所の無償提供等は除きます。）

- (1) 政党（政党の支部を含みます）・政治資金団体
- (2) 政治資金規正法第3条第1項第1号に掲げる政治団体で、現職の国会議員が主宰し、又は主要な構成員となっているもの（ただし、国会議員氏名届を提出済みの団体に限ります。）

※ 後援会の場合は、国会議員を推薦し、又は支持する場合であっても次の（3）に該当します。

- (3) 公職の候補者等の後援会のうち、「被推薦書」又は国会議員・候補者から受けた2号団体に該当する旨の通知である「国会議員関係政治団体に該当する旨の通知」を提出済みの次の政治団体

ア 衆議院議員、参議院議員、神奈川県議会議員、神奈川県知事、横浜市議会議員、横浜市長、川崎市議会議員、川崎市市長、相模原市議会議員、相模原市長のいずれかの職にある者（＝現職）を推薦し、又は支持することを本来の目的とするもの

イ アの公職をめざす者（＝現職ではない者）を推薦し、又は支持することを本来の目的とするもの（この場合の優遇措置の適用は、立候補した年とその前年にされた寄附に限ります。）

2 収支報告書への記載

適用を受けるには、寄附を受けた政治団体が収支報告書を提出する際に様式（その7）の「個人からの寄附」に寄附者の氏名等を記載することが必要です。

なお、寄附者の氏名等の記載を必要としない寄附（年間5万円以下の寄附）であつても、適用を受けるためには寄附者の氏名等の記載が必要です。

提出された収支報告書は県のホームページで公表していますので、収支報告書に記載された寄附者の氏名等はそのまま公表されます。

3 適用の除外

寄附をした本人に特別の利益が及ぶと認められるもの（例えば、議員が自己の資金管理団体や後援会に寄附をする場合）や政治資金規正法の規定に違反して寄附されたものは、優遇措置の適用が受けられません。どのようなケースがこれに該当するかは、個々具体の事例に応じて税務署が判断することになります。

4 寄附金（税額）控除のための書類

政治団体は、収支報告書を提出する際、あわせて「寄附金（税額）控除のための書類」に必要事項を記載して、1部提出してください。

県選挙管理委員会（又は総務大臣）は、確認のうえ、この書類に印を押し、政治団体にお返しします。

なお、確認には時間を要しますので御了承ください。特に確認枚数が多いもの又は3月中旬以降に提出されたものは、後日お返しする場合があります。

※ 様式は、神奈川県選挙管理委員会のホームページからダウンロードすることができます。（23 ページの記載例もあわせてご参照ください。）

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/em7/cnt/f5/seijishikinsyushihoukokuteisyutu.html>

【記載上の注意】

- ① 年間数回にわたって寄附をした場合は、「寄附金の額」欄にその総額を記載し、「寄附年月日」欄は記載せず、「寄附の内訳」欄に寄附ごとの年月日及び金額を記載してください。
- ② 「団体の区分」欄については、政党の支部は1を「○」で囲み、それ以外の政治団体（資金管理団体も含む）は、2を「○」で囲んでください。
- ③ 「租税特別措置法第41条の18第1項第3号該当の場合」とは、21ページの1（2）の政治団体のことです。

※ 後援会の場合は、国会議員を推薦し、又は支持する場合であっても次の④に該当しますので、「その団体の主宰者又は主要な構成員である国会議員の氏名」欄への記載は必要ありません。

- ④ 「租税特別措置法第41条の18第1項第4号該当の場合」とは、21ページの1（3）ア及びイの政治団体のことです。

このうち、1（3）イの政治団体（現職ではない者を推薦・支持する政治団体）の場合には、公職をめざす者の氏名だけでなく、「上記（1）の者が立候補した選挙名及び立候補年月日」欄への記載が必要となります。

※ 1（3）アの政治団体（現職を推薦・支持する政治団体）の場合は、「上記（1）の者が立候補した選挙名及び立候補年月日」欄への記載は必要ありません。

5 適用を受けるための手続き

適用を受けようとする者（寄附者）は、政治団体から県選挙管理委員会（又は総務大臣）で確認を受けた「寄附金（税額）控除のための書類」の交付を受け、これを添付して税務署に確定申告をします。

なお、確定申告及び寄附金控除の手続きについては、税務署にお問い合わせください。

〈記載例〉

寄附金(税額)控除のための書類

この寄附金は、政治資金規正法第12条又は第17条の規定による報告書により報告されたものです。

(確認欄)

寄附をした者	氏 名	甲 山 一 郎									
	住 所	横浜市中区海岸通〇ー△									
寄 附 金 の 額 〔金額の先頭に¥をつける〕				百万	十万	万	千	百	十	円	
			¥	1	5	0	0	0	0	0	
寄 附 年 月 日		〇 年 〇 月 〇 日									

数回にわたる場合は、この欄は記載せず、「寄附の内訳」に記載してください。

寄附を受けた団体	名 称	神奈川一郎後援会	
	所在地	横浜市中区日本大通 1	
団 体 の 区 分 〔いずれか該当するものの番号を○で表示〕	政 党 又 は 政 治 資 金 団 体 (租税特別措置法第41条の18第1項第1号又は第2号)	左 記 以 外 の 特 定 の 政 治 団 体 (租税特別措置法第41条の18第1項第3号又は第4号)	
	1	②	
租税特別措置法第41条の18第1項第3号該当の場合	その団体の主宰者又は主要な構成員である国会議員の氏名		
租税特別措置法第41条の18第1項第4号該当の場合 〔同号イ該当(=現職)の場合は(2)の記載は必要ありません。〕	(1) その団体が推薦し又は支持する者の氏名	神奈川一郎	
	(2) 上記(1)の者が立候補した選挙名及び立候補年月日	____ 年 ____ 月 ____ 日 選挙	

現職の国会議員等を支持・推薦する団体は、この欄には記載しないでください。

(寄附の内訳)

年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額
〇・〇・〇	1,000,000 円	・ ・	円	・ ・	円
〇・〇・〇	500,000 円	・ ・	円	・ ・	円
・ ・	円	・ ・	円	・ ・	円
・ ・	円	・ ・	円	・ ・	円
・ ・	円	・ ・	円	・ ・	円

数回にわたる場合は、その内訳を記載してください。

<< X 収支報告書の記載例 >>

(※受付印)

「1 政治団体の名称」から「4 会計責任者の氏名」の欄には、(その20)での宣誓日時点の名称等を記載してください。

団体名のふりがなを必ずふってください。

令和 ○ 年分

(その1)

12月31日現在の状況を記載してください。国会議員関係政治団体の場合は、48ページ以下を御覧ください。

※該当箇所には印してください。

政治団体の区分

☐ 政党の支部

☒ その他の政治団体（後援会等）

☐ その他の政治団体の支部

☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体

活動区域の区分

☐ 全国（2都道府県以上） ☒ 神奈川県内

政治団体の区分

活動区域の区分

1 政治団体の名称 **甲山一郎後援会**

2 主たる事務所の所在地 **横浜市中区日本大通1**

3 代表者の氏名 **甲山一郎**

4 会計責任者の氏名 **乙野次郎**

事務担当者の氏名 **丙川三郎**

連絡先（電話番号） **045-210-1111**

この収支報告書についての問合せ先の方の氏名と電話番号を記載してください。なお、収支報告書は県HP上で公表されますのでご注意ください。

12月31日現在の状況を記載してください。資金管理団体の場合は、44ページ以下を御覧ください。

指定の有無が「無」の場合、記載は必要ありません。

※以下 指定「有」の場合のみ記載
公職の種類
(現職・候補者等)
資金管理団体の届出をした者の氏名

1月1日から12月31日まで通年で資金管理団体として指定されていた場合は記載する必要はありません。

※資金管理団体の指定の有無
☐ 有 ☒ 無

※国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類
(現職・候補者等)

※資金管理団体の指定の期間
令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

※国会議員関係政治団体に
関する特例の適用期間
令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記載。

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記載。

受付台帳番号	団体コード	受付者	区分	処理
政・国			N・G	

1月1日から12月31日まで通年で国会議員関係政治団体に
関する特例が適用されていた場合は、記入する必要はありません。

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

ア 収 入 総 額 (7)+(イ)	01	千圓	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 前年からの繰越額	02			2	1	0	0	0	0	0	0	0
(イ) 本年の収入額	03		3	1	9	0	0	0	0	0	0	0
イ 支 出 総 額	04		1	7	9	7	0	0	0	0	0	0
ウ 翌年への繰越額 (ア-イ)	05		1	6	0	3	0	0	0	0	0	0

[2 収入項目別金額の内訳]の(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)の合計額です。

(その13) [3 支出項目別金額の内訳]の合計額です。

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	06	千圓	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	07									8	0	0

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分		金 額										備 考	
(7) 個人からの寄附	08			千圓	6	0	0	0	0	0	0	←(その7)に内訳を記載します。(その7)は、「寄附者の区分」により、それぞれ別の用紙を使ってください。	
(うち特定寄附)	09												
(イ) 法人その他の団体からの寄附	10										0	←政党及び政治資金団体以外の政治団体は、法人その他の団体から寄附を受けることはできません。	
(7) 政治団体からの寄附	11				2	0	0	0	0	0	0		
小 計 (7) + (イ) + (7)	12				8	0	0	0	0	0	0		
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	13				1	9	0	0	0	0	0	←「小計(7)+(イ)+(7)」の内書きです。	
イ 政党匿名寄附	14										0		
合 計 (ア + イ)	15				8	0	0	0	0	0	0		

「小計(7)+(イ)+(7)」の内書きです。

<< X 収支報告書の記載例 >>

(その3)

この欄には何も記載しないでください。

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入

事業の種類		*	金 額								備 考
			十	百	千	万	千	百	十	円	
01	甲機関紙			2	2	0	0	0	0	0	〇年〇月〇日
02	乙政治資金パーティー			1	2	0	0	0	0	0	〇年〇月〇日 △△ホテル(横浜市中区山下町〇△)
03	丙政治資金パーティー			6	0	0	0	0	0	0	〇年〇月〇日 ××会館(横浜市中区山下町△〇)
04											
05											備考欄には、次のとおり記載します。 政治資金パーティー：開催年月日、場所、住所
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
このページの小計				2	0	2	0	0	0	0	注1 すべての事業収入を記載してください。 2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。 3 政治資金パーティー等を開催した場合、「備考」欄に、開催年月日、開催場所(会場の所在地及び名称)を記載してください。
合 計				2	0	2	0	0	0	0	

機関紙誌の発行やパーティーの開催に要した費用(支出)は、(その13)に総額を、(その15)に明細をそれぞれ記載します。

(その4)

(4) 借 入 金

借 入 先			金 額								備 考
			十	百	千	万	千	百	十	円	
01	X銀行A支店			2	0	0	0	0	0	0	〇年〇月〇日
02	Y銀行B支店			3	5	0	0	0	0	0	〇年〇月〇日
03	甲野良郎			1	0	0	0	0	0	0	〇年〇月〇日
04											備考欄には、借入年月日を記載します。
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
このページの小計				3	3	5	0	0	0	0	注1 12月31日現在で、一団体又は一個人からの100万円を超える借入金がある場合は、(その17)のチェック及び(その18-12)の内訳が必要です。 2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。 3 「備考」欄には借入年月日を記載してください。
合 計				3	3	5	0	0	0	0	

<< X 収支報告書の記載例 >>

(その6)

(6) その他の収入										備考欄には収入の基因となった事実の年月日を記載します。	
摘 要		金 額								備 考	
01	T 銀行預金利息					1	0	0	0	0	〇年〇月〇日
02	金銭以外のものによる寄附相当分					1	5	0	0	0	〇年〇月〇日 政治活動用事務所無償提供
03											
04											(その15)で対応する支出の金額、年月日、支出の目的を記載します。
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
このページの小計						2	5	0	0	0	
1 件 10 万円 未 満 の も の						2	0	0	0	0	
合 計						2	7	0	0	0	

注1 1 件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入は一括して記載してください。
 2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「1 件10万円未満のもの」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。
 3 収入の基因となった事実ごとに、年月日順に記載してください。

【個人から寄附を受けた場合】

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳										寄 附 者 の 区 分 (右のいずれかを○で囲む)					
寄附者の氏名(団体にあっては、その名称)		金 額								年 月 日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備 考		
01	甲 山 一 郎					1	0	0	0	0	〇・〇・〇	横浜市中区海岸通〇-□	甲会社社長		
02	〃					5	0	0	0	0	〇・〇・〇	〃	〃		
03	乙 野 次 郎					1	2	0	0	0	〇・〇・〇	横須賀市上町△番地	乙会社社長		
04	丙 川 三 郎					3	5	0	0	0	〇・〇・〇	川崎市川崎区富士見〇-△-□	自営業	労務の無償提供	
05											・ ・				
06											・ ・				
07											・ ・				
08											・ ・				
09											・ ・				
10											・ ・				
11											・ ・				
12											・ ・				
このページの小計						3	0	5	0	0		注1 寄附者の区分は、「個人・法人その他の団体・政治団体」のいずれかを○で囲み、それぞれ別の用紙を使用してください。			
その他の寄附						2	9	5	0	0		2 同一者からの年間5万円を超える寄附は個別に記載し、5万円以下の寄附は一括して記載してください。			
合 計						6	0	0	0	0		3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の寄附」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。			

政党及び政治資金団体以外の政治団体が、一人の人から受ける寄附は、年間150万円までです。

収支報告書は県HP上で公表されますので、記載された氏名、住所等はそのまま公表されます。

労務の無償提供等を受けた場合は、このように寄附に計上するとともに(その15)「その他の経費」にも計上してください。

(その2)の2(2)ア「(7)個人からの寄附」欄に記載した金額と一致します。

(その7)

(その2)の2(2)ア「(ウ)政治団体からの寄附」欄に記載した金額と一致します。

(8) 寄附のうち寄附のあっせんによるものの内訳										あっせん者の区分 (右のいずれかを○で囲む)		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px; display: inline-block;">個人</div> 法人その他の団体・政治団体		
あっせん者の氏名（団体 にあっては、その名称）		金 額						提 供 年月日	集めた 期 間	住所（団体にあっては、 主たる事務所の所在地）	職業（団体にあって は、代表者の氏名）	備 考		
01	丙川太郎			1	9	0	0	0	0	0	○・○・○ ○・○・○ ○・○・○	三浦郡景山町長柄○番地	自由業	
02										・ ・	・ ・ ・			
03										・ ・	・ ・ ・			
04										・ ・	・ ・ ・			
05										・ ・	・ ・ ・			
06										・ ・	・ ・ ・			
07										・ ・	・ ・ ・			
08										・ ・	・ ・ ・			
09										・ ・	・ ・ ・			
10										・ ・	・ ・ ・			
11										・ ・	・ ・ ・			
12										・ ・	・ ・ ・			
このページの小計				1	9	0	0	0	0					
その他の寄附									0					
合 計				1	9	0	0	0	0					

注1 あっせん者の区分は、「**個人・法人その他の団体・政治団体**」のいずれかを○で囲み、それぞれ別の用紙を使用してください。

2 同一あっせん者からの年間5万円を超える寄附は個別に記載し、5万円以下の寄附は一括して記載してください。

3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の寄附」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

<< X 収支報告書の記載例 >>

(その10)

この欄には何も記載しないでください。

(10) 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティーの対価に係る収入の内訳

特定パーティーの名称	*	対価の支払をした者の数	対価に係る収入の金額	開催年月日	開催場所	備考
01 乙政治資金パーティー		1 2 0 0	1 2 0 0 0 0 0 0	〇・〇・〇	△△ホテル (横浜市中区山下町〇△)	前年収入 〇〇円、△△
02				・ ・		
03				・ ・		
04				・ ・		前年以前において受けた対価がある場合は、その金額と支払いをした者の数を記載してください。
05				・ ・		
06				・ ・		
07				・ ・		
08				・ ・		
09				・ ・		
10				・ ・		
11				・ ・		
12				・ ・		
このページの小計			1 2 0 0 0 0 0 0			
合 計			1 2 0 0 0 0 0 0			

注1 対価に係る収入の金額が1,000万円以上の政治資金パーティーについて記載してください。
2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

この欄には何も記載しないでください。

(その3)と同じパーティーの名称を記載してください。

(その11)

(11) 政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳

対価の支払をした者の氏名 (団体にあっては、その名称)	*	金 額	年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考
01 甲川四郎		1 2 0 0 0 0 0 0	〇・〇・〇	横浜市中区本牧□ー×	N会社社長	
02			・ ・			
03			・ ・			
04			・ ・			個人・法人・政治団体を問わず、一人の者から受けるパーティーの対価の支払は一の政治資金パーティーについて、150万円までです。
05			・ ・			
06			・ ・			
07			・ ・			
08			・ ・			
09			・ ・			
10			・ ・			
11			・ ・			
12			・ ・			
このページの小計		1 2 0 0 0 0 0 0				
合 計		1 2 0 0 0 0 0 0				

注1 政治資金パーティーごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
2 対価の支払いをした者の区分は、「個人・法人その他の団体・政治団体」のいずれかを○で囲み、それぞれ別の用紙を使用してください。
3 1パーティーで、同一の者からの対価の支払が、20万円を超えるもののみを個別に記載してください。
4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

<< X 収支報告書の記載例 >>

この欄には何も記載しないでください。

(その3)と同じパーティーの名称を記載してください。

(その12)

(12) 政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の支払のあつせんによるもの内訳		政治資金パーティーの名称 対価の支払のあつせん者の区分 (右のいずれかを○で囲む)		丙政治資金パーティー 個人・法人その他の団体・政治団体	
対価の支払のあつせん者の氏名 (団体にあっては、その名称)	*	金 額	提 供 年 月 日	集めた 期 間	住所(団体にあっては、 主たる事務所の所在地)
01 乙山太郎		1400000	00.00.00	00.00.00 ~00.00.00	横浜市中央区元町△△ コンサルタント業
02					
03					
04					
05					
06					
07					
08					
09					
10					
11					
12					
このページの小計		1400000			
合 計		1400000			

注1 政治資金パーティーごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
 2 対価の支払いのあつせん者の区分は、「個人・法人その他の団体・政治団体」のい
 ずれかを○で囲み、それぞれ別の用紙を使用してください。
 3 1パーティーで、同一のあつせん者からの対価の支払いが、20万円を超えるも
 ののみを個別に記載してください。
 4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、最終ページにのみ記載してく
 ださい。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支 出 の 総 括 表

項 目		金 額	備 考
		うち本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	
ア 経 常 経 費	1 人 件 費 01	1200000	資金管理団体及び国会議員関係政 治団体は内訳を(その14)に記載 します。詳細は(P44~)及び (P48~)も参照してください。
	2 光 熱 水 費 02	500000	
	3 備 品 ・ 消 耗 品 費 03	2100000	
	4 事 務 所 費 04	6000000	
小 計 (1 + 2 + 3 + 4) 05		2060000	
イ 政 治 活 動 費	5 組 織 活 動 費 06	1180000	内訳を(その15)に記載します。
	6 選 挙 関 係 費 07	1000000	
	7 機 関 紙 誌 の 発 行 ((1)+(2)+(3)+(4)) 08	1401000	
	(1)機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費 09	3500000	
	(2)宣 伝 事 業 費 10	6200000	
	(3)政 治 資 金 パーティー開催事業費 11	12800000	
	(4)そ の 他 の 事 業 費 12	2400000	
	8 調 査 研 究 費 13	2000000	
	9 寄 附 ・ 交 付 金 14	2500000	
	10 そ の 他 の 経 費 15	3500000	
小 計 (5 + 6 + 7 + 8 + 9 + 10) 16		1591000	
合 計 (ア + イ) 17		1797000	注 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支 出がある場合は、(その16)の内訳が必要です。

<< X 収支報告書の記載例 >>

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 (下のいずれかを○で囲む)						細目別区分			
		組織活動費 政治資金パーティー開催事業費 寄附・交付金	選挙関係費	機関紙誌の発行事業費 その他の事業費	宣伝事業費 調査研究費	組織対策費					
支出の目的	金額	千円	百円	十円	円	年	月	日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
01 討議資料印刷代				9	00000	0	0	0	△△印刷(株)	横浜市中区住吉町□ー□	
02						・	・				
03						・	・				
04											
05											
06											
07						・	・				
08						・	・				
09						・	・				
10						・	・				
11						・	・				
12						・	・				
このページの小計				9	00000						
その他の支出				2	00000						
合 計				11	00000						

(その13) の「組織活動費」、「選挙関係費」、「機関紙誌の発行事業費」、「宣伝事業費」、「政治資金パーティー開催事業費」、「その他の事業費」、「調査研究費」、「寄附・交付金」、「その他の経費」に分類します。

・ 7ページの例示を参考にしてください。
・ 支出の全てが「その他の支出」に該当する場合も、細目別区分は記載してください。

注1 項目別区分は、いずれかを○で囲んでください。
2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
3 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 (下のいずれかを○で囲む)						細目別区分			
		組織活動費 政治資金パーティー開催事業費 寄附・交付金	選挙関係費	機関紙誌の発行事業費 その他の事業費	宣伝事業費 調査研究費	大会費					
支出の目的	金額	千円	百円	十円	円	年	月	日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
01 案内状印刷代			2	00000	0	0	0	0	△△印刷(株)	前掲	
02 資料印刷代			5	60000	0	0	0	0	〃	〃	
03 会場借上料			1	00000	0	0	0	0	○△ホール	横浜市中区山下町□×	
04 弁当代			5	00000	0	0	0	0	○○食堂(株)	横浜市中区寿町×ー□	
05						・	・				
06						・	・				
07						・	・				
08						・	・				
09						・	・				
10						・	・				
11						・	・				
12						・	・				
このページの小計			9	10000	0	0	0	0			
その他の支出				9	00000						
合 計			1	00000	0	0	0	0			

注1 項目別区分は、いずれかを○で囲んでください。
2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
3 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

<< X 収支報告書の記載例 >>

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分(下のいずれかを○で囲む)						細目別区分			
		組織活動費	選挙関係費	機関紙誌の発行事業費	宣伝事業費	政治資金パーティー開催事業費	その他の事業費	交際費	調査研究費		
支出の目的	金額	千円	百円	十円	円	角	分	年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
01 香典				7	0	0	0	0・0・0	乙野和夫	東京都千代田区霞が関□-×-○	
02								・			
03								・			
04								・			
05								・			
06								・			
07								・			
08								・			
09								・			
10								・			
11								・			
12								・			
このページの小計				7	0	0	0				
その他の支出							0				
合 計				7	0	0	0				

注1 項目別区分は、いずれかを○で囲んでください。
 2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
 3 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
 4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分(下のいずれかを○で囲む)						細目別区分			
		組織活動費	選挙関係費	機関紙誌の発行事業費	宣伝事業費	政治資金パーティー開催事業費	その他の事業費	陣中見舞	調査研究費		
支出の目的	金額	千円	百円	十円	円	角	分	年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
01 陣中見舞				1	0	0	0	0・0・0	神奈川一郎	横浜市中区本町□-□	
02								・			
03								・			
04								・			
05								・			
06								・			
07								・			
08								・			
09								・			
10								・			
11								・			
12								・			
このページの小計				1	0	0	0				
その他の支出							0				
合 計				1	0	0	0				

注1 項目別区分は、いずれかを○で囲んでください。
 2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
 3 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
 4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

(その15)

1 項目別区分は、**いずれかを○で囲んでください。**

2 細目ごとに、それぞれ用の用紙を使用してください。

3 1件(数回にわたってなされたこと、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

(その15)

1 項目別区分は、いずれかを○で囲んでください。

2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。

3 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

<< X 収支報告書の記載例 >>

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 (下のいずれかを○で囲む)						細目別区分					
		組織活動費		選挙関係費		機関紙誌の発行事業費		宣伝事業費	乙政治資金パーティー				
		政治資金パーティー開催事業費		寄附・交付金		その他の経費		その他の事業費					
支出の目的	金額	十	百	千	万	円	年	月	日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考	
01 案内状印刷代				3	0	0	0	0	0	〇・〇・〇	△△印刷(株)	前掲	
02 会場借上料				5	0	0	0	0	0	〇・〇・〇	△△ホテル	横浜市中区山下町〇△	
03 食事代				7	5	0	0	0	0	〇・〇・〇	〃	〃	
04										・			
05										・			
06										・			
07										・			
08										・			
09										・			
10										・			
11										・			
12										・			
このページの小計				8	3	0	0	0	0				
その他の支出				2	0	0	0	0	0				
合計				8	5	0	0	0	0				

注1 項目別区分は、いずれかを○で囲んでください。
 2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
 3 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
 4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 (下のいずれかを○で囲む)						細目別区分					
		組織活動費		選挙関係費		機関紙誌の発行事業費		宣伝事業費	丙政治資金パーティー				
		政治資金パーティー開催事業費		寄附・交付金		その他の経費		その他の事業費					
支出の目的	金額	十	百	千	万	円	年	月	日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考	
01 案内状印刷代				1	5	0	0	0	0	〇・〇・〇	△△印刷(株)	前掲	
02 会場借上料				4	0	0	0	0	0	〇・〇・〇	××会館	横浜市中区山下町△〇	
03 食事代				3	6	0	0	0	0	〇・〇・〇	〃	〃	
04										・			
05										・			
06										・			
07										・			
08										・			
09										・			
10										・			
11										・			
12										・			
このページの小計				4	1	5	0	0	0				
その他の支出				1	5	0	0	0	0				
合計				4	3	0	0	0	0				

注1 項目別区分は、いずれかを○で囲んでください。
 2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
 3 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
 4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

<< X 収支報告書の記載例 >>

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 (下のいずれかを○で囲む)						細目別区分			
		組織活動費	選挙関係費	機関紙誌の発行事業費	宣伝事業費	政治資金パーティー開催事業費	その他の事業費	調査研究費	講演会開催経費		
支出の目的	金額	千円	百円	十円	円	角	分	年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体)にあっては、その名称	支出を受けた者の住所(団体)にあっては、主たる事務所の所在地	備考
01 会場借上料				6	0	0	0	0・0・0	○△ホール	前掲	
02 講師謝礼				1	0	0	0	0・0・0	戊山太郎	横浜市中区山下町□○	
03 資料印刷代				5	0	0	0	0・0・0	△△印刷(株)	前掲	
04								・ ・			
05								・ ・			
06								・ ・			
07								・ ・			
08								・ ・			
09								・ ・			
10								・ ・			
11								・ ・			
12								・ ・			
このページの小計				2	1	0	0				
その他の支出				3	0	0	0				
合 計				2	4	0	0				

注1 項目別区分は、いずれかを○で囲んでください。
 2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
 3 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
 4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 (下のいずれかを○で囲む)						細目別区分			
		組織活動費	選挙関係費	機関紙誌の発行事業費	宣伝事業費	政治資金パーティー開催事業費	その他の事業費	調査研究費	書籍購入費		
支出の目的	金額	千円	百円	十円	円	角	分	年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体)にあっては、その名称	支出を受けた者の住所(団体)にあっては、主たる事務所の所在地	備考
01								・ ・			
02								・ ・			
03								・ ・			
04								・ ・			
05								・ ・			
06								・ ・			
07								・ ・			
08								・ ・			
09								・ ・			
10								・ ・			
11								・ ・			
12								・ ・			
このページの小計							0				
その他の支出				2	0	0	0				
合 計				2	0	0	0				

注1 項目別区分は、いずれかを○で囲んでください。
 2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
 3 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
 4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項 目 別 区 分 (下のいずれかを○で囲む)										細 目 別 区 分			
		組織活動費		選挙関係費		機関紙誌の発行事業費		宣伝事業費		政治資金パーティー開催事業費		その他の事業費		調査研究費	
		寄附・交付金										寄 附			
支 出 の 目 的		金 額										年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
01	寄附金											〇・〇・〇	A 後援会	横浜市中区桜木町×-×	
02	政治活動用事務所賃借提供											〇・〇・〇	B 後援会	川崎市幸区小向仲野町○-△	全議員のものによる 寄附報告書 〇〇欄、××欄
03	無償提供については、現実の支出を伴わないことから、「領収書等を徴し難かった支出の明細書」の提出が必要です。											.	.		
04												.	.		
05												.	.		
06												.	.		
07												.	.		
08												.	.		
09												.	.		
10												.	.		
11												.	.		
12												.	.		
このページの小計															
その他の支出															
合 計															

注1 項目別区分は、いずれかを○で囲んでください。

2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。

3 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項 目 別 区 分 (下のいずれかを○で囲む)										細 目 別 区 分																	
		組織活動費					選挙関係費					機関紙誌の発行事業費					宣伝事業費					調査研究費					金銭以外のものによる寄附相当分		
支 出 の 目 的		金 額										年 月 日		支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)		支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)		備 考											
01	金銭以外のものによる寄附相当分					3	5	0	0	0	0	〇・〇・〇	西川三郎	川崎市川崎区富士見〇-△-□															
02												・ ・																	
03	無償提供については、現実の支出を伴わないことから、「領収書等を徴し難かった支出の明細書」の提出が必要です。											・	（その7）で対応する収入の金額等の内容を記載します。																
04												・																	
05												・ ・																	
06												・ ・																	
07												・ ・																	
08												・ ・																	
09												・ ・																	
10																													
11												・ ・																	
12												・ ・																	
このページの小計						3	5	0	0	0	0																		
その他の支出											0																		
合 計						3	5	0	0	0	0																		

注1 項目別区分は、いずれかを○で囲んでください。

2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。

3 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

<< X 収支報告書の記載例 >>

資 産 等 の 状

該当する資産等がない場合は、この欄の「□」内に「レ」を記入してください。

この欄には何も記載しない
（その17）
してください。

1 資産等の総括表

資産等の有無					
資産等の項目別区分		有	無	備考	*
01	ア 土地	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
02	イ 建物	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
03	ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
04	エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
05	オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
06	カ 金 銭 信 託	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
07	キ 有 価 証 券	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
08	ク 出資による権利	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
09	ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
10	コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
11	サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
12	シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

注1 各項目の資産の有無について、「□」内をチェックしてください。

2 「有」をチェックした場合は、(その18)の該当する項目別区分に記載してください。

2 資産等の項目別内訳

S:昭和、H:平成、R:令和と年月日を記載してください。
(例. 昭和63年3月6日→S63・3・6)

小数点第1位を四捨五入し、右詰めで記載してください。(その18-1)

資 産 等 の 内 訳										項 目 別 区 分				ア 土 地											
摘 要		金 額										取 得 年 月 日				面 積				備 考					
01	横浜市中区日本大通1	千圓	百圓	十圓	円	千圓	百圓	十圓	円	千圓	百圓	十圓	円	千圓	百圓	十圓	円	千圓	百圓	十圓	円				
		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H3・4・1					1	0	0				
02														・	・										
03														・	・										
04														・	・										
05														・	・										
06														・	・										
07														・	・										
08														・	・										
09														・	・										
10														・	・										
11														・	・										
12														・	・										

注1 (その17)で「ア 土地」にチェックした場合は、その内訳をこの用紙に記載してください。

2 「摘要」欄には、所在を記載してください。

3 「金額」欄には、取得の価額を記載してください。

<< X 収支報告書の記載例 >>

2 資産等の項目別内訳

S: 昭和、H: 平成、R: 令和と年月日を記載してください。
(例. 昭和63年3月6日→S63・3・6)

小数点第1位を四捨五入し、右詰めで記載してください。(その18-2)

資産等の内訳			項目別区分		イ 建物					
摘要			金額		取得年月日		床面積		備考	
01	横浜市中区日本大通1		十	百	千	万	十	百	千	万
			5	0	0	0	0	0	0	0
02										
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										

注1 (その17)で「イ 建物」にチェックした場合は、その内訳をこの用紙に記載してください。

2 「摘要」欄には、所在を記載してください。

3 「金額」欄には、取得の価額を記載してください。

2 資産等の項目別内訳

S: 昭和、H: 平成、R: 令和と年月日を記載してください。
(例. 昭和63年3月6日→S63・3・6)

小数点第1位を四捨五入し、右詰めで記載してください。(その18-3)

資産等の内訳			項目別区分		ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権					
摘要			金額		取得年月日		面積		備考	
01	鎌倉市大町△-△(地上権)		十	百	千	万	十	百	千	万
			4	0	0	0	0	0	0	0
02	逗子市逗子△-△(賃借権)		2	0	0	0	0	0	0	0
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										

注1 (その17)で「ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権」にチェックした場合は、その内訳をこの用紙に記載してください。

2 「摘要」欄には、所在及び地上権又は賃借権の別を記載してください。

3 「金額」欄には、権利の取得の価額を記載してください。

＜＜ X 収支報告書の記載例 ＞＞

(その18-4)

2 資産等の項目別内訳

S：昭和、H：平成、R：令和と年月日を記載してください。
(例. 昭和63年3月6日→S63・3・6)

資産等の内訳			項目別区分							エ取得の価額が100万円を超える動産									
摘要			金額							取得年月日			数量				備考		
01	自動車	千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円	H 4・4・1			千	百	千	百			
				3	0	0	0	0	0							1			
02	絵画	千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円	H 4・4・1			千	百	千	百			
				1	2	0	0	0	0							1			
03										・ ・									
04										・ ・									
05										・ ・									
06										・ ・									
07										・ ・									
08										・ ・									
09										・ ・									
10										・ ・									
11										・ ・									
12										・ ・									

注1 (その17)で「エ 取得の価額が100万円を超える動産」にチェックした場合は、その内訳をこの用紙に記載してください。

2「摘要」欄には、品目を記載してください。

3「金額」欄には、取得の価額を記載してください。

(その18-5)

2 資産等の項目別内訳

[illegible]

注1 (その17)で「オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)」にチェックした場合は、その内訳をこの用紙に記載してください。

2 「摘要」欄には、「残高」と記載してください。

3 「金額」欄には、残高を記載してください。

<< X 収支報告書の記載例 >>

S：昭和、H：平成、R：令和と年月
日を記載してください。
(例. 昭和63年3月6日→S63・3・6)

(その18-6)

2 資産等の項目別内訳

資産等の内訳		項目別区分				力		金銭信託		備考
摘要		金額				設定年月日				
01	金銭信託	千	百	十	円					
02										
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										

注1 (その17)で「カ 金銭信託」にチェックした場合は、その内訳をこの用紙に記載してください。

2 「摘要」欄には、「金銭信託」と記載してください。

3 「金額」欄には、信託している金銭の額を記載してください。

S：昭和、H：平成、R：令和と年月
日を記載してください。
(例. 昭和63年3月6日→S63・3・6)

(その18-7)

2 資産等の項目別内訳

資産等の内訳		項目別区分				キ 有価証券		
摘 要		金 額				取 得 年 月 日		備 考
01	国債	十	百	千	円		H30・6・10	〇〇年6月1日発行 10年国債(額面100万円) 甲株式会社発行株式 (1000株)
02	株式						S63・11・16	
03							・	
04							・	
05							・	
06							・	
07							・	
08							・	
09							・	
10							・	
11							・	
12							・	

注1 (その17)で「キ 有価証券」にチェックした場合は、その内訳をこの用紙に記入してください。

2 「摘要」欄には、種類を記載してください。

3 「金額」欄には、取得の価額を記載してください。

4 「備考」欄には、銘柄及び数量を記載してください。

<< X 収支報告書の記載例 >>

S：昭和、H：平成、R：令和と年月日を記載してください。
(例. 昭和63年3月6日→S63・3・6)

(その18-8)

2 資産等の項目別内訳

資 産 等 の 内 訳		項 目 別 区 分				ク				出資による権利		備 考
摘 要		金 額								出 資 年 月 日		
01	Q 令名会社				4	0	0	0	0	0	H 3・5・14	
02											・	・
03											・	・
04											・	・
05											・	・
06											・	・
07											・	・
08											・	・
09											・	・
10											・	・
11											・	・
12											・	・

注1 (その17)で「ク 出資による権利」にチェックした場合は、その内訳をこの用紙に記載してください。

2 「摘要」欄には、出資先を記載してください。

3 「金額」欄には、出資先ごとの金額を記載してください。

(その18-9)

2 資産等の項目別内訳

資産等の内訳		項目別区分								ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	備考
摘要		金額									
01	P 政治団体				1	5	0	0	0	0	
02											
03											
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											

注1 (その17)で「ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金」にチェックした場合は、その内訳をこの用紙に記載してください。

2 「摘要」欄には、貸付先を記載してください。

3 「金額」欄には、貸付先ごとの残高を記載してください。

※ 前年以前の貸付金残高がある場合は、その分も含めた残高を記載してください。

<< X 収支報告書の記載例 >>

S：昭和、H：平成、R：令和と年月
日を記載してください。
(例. 昭和63年3月6日→S63・3・6)

(その18-10)

2 資産等の項目別内訳

資産等の内訳		項目別区分				支払われた金額が100万円を超える敷金					
摘要		金額								支払年月日	備考
		十	百	千	万	円	分	秒			
01	甲川五郎		3	0	0	0	0	0		H 3・12・14	
02										・	・
03										・	・
04										・	・
05										・	・
06										・	・
07										・	・
08										・	・
09										・	・
10										・	・
11										・	・
12										・	・

注1 (その17)で「コ 支払われた金額が100万円を超える敷金」にチェックした場合は、その内訳をこの用紙に記載してください。
2 「摘要」欄には、支払先を記載してください。
3 「金額」欄には、敷金の額を記載してください。

S：昭和、H：平成、R：令和と年月
日を記載してください。
(例. 昭和63年3月6日→S63・3・6)

(その18-11)

2 資産等の項目別内訳

資 産 等 の 内 訳		項 目 別 区 分		サ		取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利						
摘 要		金 額		取 得 年 月 日		備 考						
01	ゴルフ場会員権	十	百	千	万	円	分	秒	分	秒	H 1・9・10	J カントリークラブ
02											・	・
03											・	・
04											・	・
05											・	・
06											・	・
07											・	・
08											・	・
09											・	・
10											・	・
11											・	・
12											・	・

注1 (その17)で「サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利」にチェックした場合は、その内訳をこの用紙に記載してください。
2 「摘要」欄には、施設の利用に関する権利の種類を記載してください。
3 「金額」欄には、取得の価額を記載してください。
4 「備考」欄には、施設の名称を記載してください。

<< X 収支報告書の記載例 >>

(その18-12)

2 資産等の項目別内訳

資産等の内訳		項目別区分		シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金											
摘要		金額		備考											
01	X銀行A支店	千円	万円	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
02															
03															
04															
05															
06															
07															
08															
09															
10															
11															
12															

注1 (その17)で「シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金」にチェックした場合は、その内訳をこの用紙に記載してください。

2 「摘要」欄には、借入先を記載してください。

3 「金額」欄には、借入先ごとの残高を記載してください。

※ 前年以前の借入金残高がある場合は、その分も含めた残高を記載してください。

宣誓書

(その20)

添付書類（別添のとおり）

1 領収書等の写し

2 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

収支報告書の作成日を記載してください。
（令和8年1月1日から提出の日までの間の日付となります。）

令和 8 年 ○ 月 ○ 日

政治団体の名称 甲山一郎後援会

会計責任者の氏名 乙野次郎

解散の場合のみ代表者の氏名を記名してください。

<解散の場合のみ>

代表者の氏名

注1 会計責任者本人が提出する場合は本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合は当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出をしてください。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではありません。

2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名その他、代表者の氏名を記載してください。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合は本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合は当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出をしてください。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではありません。

<< X 収支報告書の記載例 >>
領収書等を徴し難かった支出の明細書

項目別区分	細目別区分	支出の目的	金 額										年月日	領収書等を徴し難かった事情
01 組織活動費	交際費	香典						7	0	0	0	0	〇・〇・〇	社会通念上領収書を徴し難いため。
02 寄附・交付金	寄附	政治活動用事務所無償提供						1	5	0	0	0	〇・〇・〇	無償提供のため。
03 その他の経費	金銭以外のものによる寄附相当分	金銭以外のものによる寄附相当分						3	5	0	0	0	〇・〇・〇	無償提供のため。
04													・ ・	
05													・ ・	
06													・ ・	
07													・ ・	
08													・ ・	
09													・ ・	
10													・ ・	
11													・ ・	
12													・ ・	

政治団体の名称 甲山一郎後援会

会計責任者の氏名 乙野次郎

- 注1 領収書等の添付が必要な支出について、領収書等を徴し難かった事情があり、領収書等を添付できない場合に使用してください。
 2 「項目別区分」及び「支出の目的」の欄は、経常経費(人件費を除く。)の内訳(その14)及び政治活動費の内訳(その15)と同様に記載してください。
 なお、「細目別区分」の欄は、(その15)の内容が対象の場合、記載してください。
 3 会計責任者本人が提出する場合は本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合は当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出をしてください。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではありません。

振込明細書に係る支出目的書

政治団体の名称 甲山一郎後援会

項目別区分	細目別区分	支出の目的
組織活動費	組織対策費	討議資料印刷代

(備考)

- 1 領収書等の添付が必要な支出について、金融機関での振込により支出を行ったため、領収書等を添付できない場合に使用してください。(ただし、金融機関が発行する振込明細書に支出の目的、金額、年月日が記載されている場合は当該振込明細書を添付すれば足り、支出目的書を提出する必要はありません。)
- 2 支出の目的ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
- 3 「項目別区分」及び「支出の目的」の欄は、経常経費(人件費を除く。)の内訳(その14)及び政治活動費の内訳(その15)と同様に記載してください。なお、「細目別区分」の欄は、(その15)の内容が対象の場合、記載してください。
- 4 支出の目的に対応する振込明細書の写しと併せて提出してください。

<< XI 資金管理団体の収支報告書の記載例 >>

収 支 報 告 書

(その1)

(※受付印)

令和 ○ 年分

「1 政治団体の名称」から「4 会計責任者の氏名」の欄には、(その20)での宣誓日時点の名称等を記載してください。

団体名のふりがなを必ずふってください。

(ふりがな) (ていのしろうこうえんかい)

1 政治団体の名称 **丁野四郎後援会**

2 主たる事務所の所在地 **横浜市中区日本大通1**

3 代表者の氏名 **丁野四郎**

4 会計責任者の氏名 **乙野次郎**

事務担当者の氏名 **丙川三郎**

連絡先 (電話番号) **045-210-1111**

この収支報告書についての問合せ先の方の氏名と電話番号を記載してください。なお、収支報告書は県HP上で公表されますのでご注意ください。

※該当箇所には○してください。

政治団体の区分

☐ 政党の支部

☒ その他の政治団体 (後援会等)

☐ その他の政治団体の支部

☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体

活動区域の区分

☐ 全国 (2都道府県以上) ☒ 神奈川県内

資金管理団体の指定の有無

☒ 有

☐ 無

※以下 指定「有」の場合のみ記載

公職の種類 **神奈川県議会議員 横浜市鶴見区選挙区**

(現職・候補者等)

資金管理団体の届出をした者の氏名 **丁野四郎**

国会議員関係政治団体の区分

☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体

☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

職の種類

(現職・候補者等)

12月31日現在の状況を記載してください。

指定の有無が「有」の場合に記載し、現職・候補者等のどちらかに○をしてください。また、公職の種類には選挙区も記載してください。(選挙区において選挙することとされている場合のみ)

12月31日現在における資金管理団体の指定の有無に関わらず、当該年において、資金管理団体であった期間を記載します。通年で指定されていた場合は記載は必要ありません。

(※)資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

(※)国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記載。

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記載。

受付台帳番号	団体コード	受付者	区分	処理
政・国・資・他			N・G・K・他	

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

ア 収入総額 (ア)+(イ)	01	千円	百円	十円	円	
(イ) 前年からの繰越額	02		2	1	0	0
(イ) 本年の収入額	03		3	4	4	0
イ 支出総額	04		1	7	9	7
ウ 翌年への繰越額 (ア-イ)	05		1	8	5	3

[2 収入項目別金額の内訳]の(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)の合計額です。

(その13)[3 支出項目別金額の内訳]の合計額です。

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金額	06	千円	百円	十円	円
員数 (党費又は会費を納入した人の数)	07			8	0

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(イ) 個人からの寄附	08	8 5 0 0 0 0 0
(うち特定寄附)	09	2 0 0 0 0 0 0
(イ) 法人その他の団体からの寄附	10	
(イ) 政治団体からの寄附	11	2 0 0 0 0 0 0
小計 (イ)+(イ)+(イ)	12	1 0 5 0 0 0 0
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	13	1 9 0 0 0 0 0
イ 政党匿名寄附	14	
合計 (ア + イ)	15	1 0 5 0 0 0 0

「(イ)個人からの寄附」の内書きです。

(その7)に内訳を記載します。

「小計(イ)+(イ)+(イ)」の内書きです。(その8)に内訳を記載します。

<< XI 資金管理団体の収支報告書の記載例 >>

(その7)

(7) 寄附の内訳		寄附者の区分 (右のいずれかを○で囲む)		個人・法人その他の団体・政治団体	
寄附者の氏名(団体に あつては、その名称)	金 額	年 月 日	住所(団体にあつては、 主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつて は、代表者の氏名)	備 考
01 甲 山 一 郎	1000000	〇・〇・〇	横浜市中央区海岸通〇-□	甲会社社長	
02 〃	5000000	〇・〇・〇	〃	〃	
03 丁 野 四 郎	17000000	〇・〇・〇	横浜市中央区本町×-□	県議会議員	
04 特 丁 野 四 郎	20000000	〇・〇・〇	〃	〃	
05			「特定寄附」については、年間150万円という制限はありません。		
06			資金管理団体の届出をした者(丁野四郎)は、総枠制限(年間1,000万円以内)の範囲内で寄附ができます。年間150万円という制限はありません。		
07			政党及び政治資金団体以外の政治団体が、一人の人から受ける寄附は、年間150万円までです。		
08					
09					
10					
11					
12					
このページの小計	52000000		注1 寄附者の区分は、「個人・法人その他の団体・政治団体」のいずれかを○で囲み、それぞれ別の用紙を使用してください。		
その他の寄附	33000000		2 同一者からの年間5万円を超える寄附は個別に記載し、5万円以下の寄附は一括して記載してください。		
合 計	85000000		3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の寄附」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。		

(その2)の2(2)ア「(7)個人からの寄附」欄に記載した金額と一致します。

国会議員関係政治団体及び資金管理団体のみ

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項 目 別 区 分 (右のいずれかを○で囲む)		光熱水費・備品・消耗品費・事務所費	
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名(団 体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体に あつては、主たる事務所の所在地)	備 考
01					
02					(その13)の「光熱水費」、「備品・消耗品費」、「事務所費」に分類します。
03					
04					
05					
06					
07					
08					
09					
10					
11					
12					
このページの小計	0		注1 項目別区分は、「光熱水費・備品・消耗品費・事務所費」のいずれかを○で囲み、それぞれ別の用紙を使用してください。		
その他の支出	5000000		2 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。		
合 計	5000000		3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。		

<< XI 資金管理団体の収支報告書の記載例 >>

国会議員関係政治団体及び資金管理団体のみ

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳													項 目 別 区 分 (右のいずれかを○で囲む)		光熱水費 ・ 備品・消耗品費 ・ 事務所費						
支 出 の 目 的		金 額											年月日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考					
01	ロッカーの購入費												5	0	0	0	0	○・○・○	△△機器(株)	横浜市中区住吉町×-○	
02																					
03																					
04																					
05																					
06																					
07																					
08																					
09																					
10																					
11																					
12																					
このページの小計													5	0	0	0	0	注1 項目別区分は、「光熱水費・備品・消耗品費・事務所費」のいずれかを○で囲み、それぞれ別の用紙を使用してください。			
その他の支出													1	6	0	0	0	注2 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。			
合 計													2	1	0	0	0	注3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。			

国会議員関係政治団体及び資金管理団体のみ

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳													項 目 別 区 分 (右のいずれかを○で囲む)		光熱水費 ・ 備品・消耗品費 ・ 事務所費						
支 出 の 目 的		金 額											年月日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考					
01	切手購入費												6	0	0	0	0	○・○・○	日本郵便(株)	東京都千代田区霞が関1-3-2	
02																					
03																					
04																					
05																					
06																					
07																					
08																					
09																					
10																					
11																					
12																					
このページの小計													6	0	0	0	0	注1 項目別区分は、「光熱水費・備品・消耗品費・事務所費」のいずれかを○で囲み、それぞれ別の用紙を使用してください。			
その他の支出													5	4	0	0	0	注2 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。			
合 計													6	0	0	0	0	注3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。			

<< XI 資金管理団体の収支報告書の記載例 >>

資金管理団体のみ

(その19)

3 不動産の利用の現況

不 動 産 の 内 訳		項 目 別 区 分		土地		
摘 要		用 途	利 用 の 現 況			
			事 務 所 以 外 の 用 に 供 し て い る 場 合			
			使用者と当該資金 管理団体及びその 代表者との関係	使 用 者 ご と の 用 途	使用者ごとの使用面積	使用者ごとの使用の 対価の価額
01	横浜市中区日本大通1	事務所				
02	横浜市中区山下町□□	賃貸	当団体の代表者の秘書	住居	100㎡	10万円／月
03	横浜市中区山下町△△	賃貸	当団体の職員以外の個人	駐車場	10㎡	1万円／月
			〃	〃	10㎡	1万円／月
			〃	〃	10㎡	1万円／月
04						
05						

注1 (その17)でアからウまでの資産にチェックをした場合は、その利用の現況について記載してください。
2 (その17)の項目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。

資金管理団体のみ

(その19)

3 不動産の利用の現況

不 動 産 の 内 訳		項 目 別 区 分		建物		
摘 要		利 用 の 現 況				
		用 途	事 務 所 以 外 の 用 に 供 し て い る 場 合			
			使用者と当該資金 管理団体及びその 代表者との関係	使用 者 ご と の 用 途	使用者ごとの使用面積	使用者ごとの使用の 対価の価額
01	横浜市中区日本大通 1	事務所				
02	横浜市中区山下町□□	賃貸	当団体の代表者の秘書	住居	1 0 0 m ²	1 0 万円／月
03	横浜市中区山下町□×	無償貸与	当団体の職員	倉庫	1 0 m ²	
04						
05						

注1 (その17)でアからウまでの資産にチェックをした場合は、その利用の現況について記載してください。
2 (その17)の項目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。

<< XII 国会議員関係団体の収支報告書の記載例 >>

収 支 報 告 書

(その1)

(※受付印)

「1 政治団体の名称」から「4 会計責任者の氏名」の欄には、(その20)での宣誓日時時点の名称等を記載してください。

団体名のふりがなを必ずふってください。

令和 ○ 年分

※該当箇所には○してください。

政治団体の区分

☐ 政党の支部

☒ その他の政治団体 (後援会等)

☐ その他の政治団体の支部

☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体

活動区域の区分

☐ 全国 (2都道府県以上) ☒ 神奈川県内

資金管理団体の指定の有無

12月31日現在の状況を記入してください。

公職の種類

(現職・候補者等)

国会議員関係政治団体に関する特例規定の適用を受けている場合に記載し、現職か候補者等のどちらかに○をしてください。

国会議員関係政治団体の区分

☒ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体

☒ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

山 川 一 郎

公職の種類

衆議院議員

(現職・候補者等)

12月31日現在における国会議員関係政治団体に関する特例規定の適用の有無に関わらず、当該年において、国会議員関係政治団体であった期間を記載します。通年で適用されていた場合は記載は必要ありません。

期間

令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

※国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記載。

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記載。

事務担当者の氏名 丙川三郎

連絡先 (電話番号) 045-210-1111

この収支報告書についての問合せ先の方の氏名と電話番号を記載してください。なお、収支報告書は県HP上で公表されますのでご注意ください。

受理台帳番号	団体コード	受付者	区分
政・国 資・他			N・G K・他

国会議員関係政治団体及び資金管理団体のみ

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳				項目別区分		光熱水費・備品・消耗品費・事務所費	
				(右のいずれかを○で囲む)			
支出の目的	金 額			年月日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
01 ロッカーの購入費			50000	○・○・○	△△機器(株)	横浜市中区住吉町×-×	
02 椅子の購入費			15000	○・○・○	□□商店(株)	横浜市中区山下町○	
03				・ ・			
04				・ ・			
05				・ ・			1万円を超える支出について記載してください。
06				・ ・			
07				・ ・			
08				・ ・			
09				・ ・			
10				・ ・			
11				・ ・			1万円以下の支出を一括して記載してください。
12				・ ・			
このページの小計			65000				
その他の支出			14500				
合 計			21000				

注1 項目別区分は、「光熱水費・備品・消耗品費・事務所費」のいずれかを○で囲み、それぞれ別の用紙を使用してください。

2 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

<< XII 国会議員関係団体の収支報告書の記載例 >>

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分(下のいずれかを○で囲む)						細目別区分				
		組織活動費	選挙関係費	機関紙誌の発行事業費	宣伝事業費	政治資金パーティー開催事業費	その他の事業費	調査研究費	組織対策費			
支出の目的	金額	十	百	千	万	円	分	秒	年月日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
01 討議資料印刷代				9	0	0	0	0	○・○・○	△△印刷(株)	横浜市中区住吉町×-□	
02 会議室使用料				1	5	0	0	0	○・○・○	□□会館	横浜市中区野毛町△	
03									・			
04									・			
05									・			
06									・			
07									・			
08									・			
09									・			
10									・			
11									・			
12									・			
このページの小計				1	0	5	0	0				
その他の支出						5	0	0				
合計				1	1	0	0	0				

注1 項目別区分は、**いずれかを○で囲んでください。**

注2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。

注3 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

注4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

<< XIII 本部支部関係を有する政治団体の収支報告書の記載例 >> (その5)

この欄には何も記載しないでください。

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入																
交付金を供与した本部又は支部の名称		金 額						年 月 日		*		主たる事務所の所在地		備 考		
01	神奈川県本部				5	0	0	0	0	0	〇・〇・〇				横浜市中区相生町○	
02	〃				1	0	0	0	0	0	〇・〇・〇				〃	
03	神奈川県川崎区支部				3	0	0	0	0	0	〇・〇・〇				川崎市川崎区渡田□－△	
04	神奈川県山北支部					5	0	0	0		〇・〇・〇				足柄上郡山北町山北○△	
05											・ ・					
06											・ ・					
07											・ ・					
08											・ ・					
09											・ ・					
10											・ ・					
11											・ ・					
12											・ ・					
このページの小計					1	8	0	5	0	0						
合 計					1	8	0	5	0	0						
注 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。																

注 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支 出 の 総 括 表												
項 目				金 額				備 考				
								うち本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出				
経 常 経 費	1 人 件 費	01	十	百	千	万	十	百	千	万	十	百
	2 光 熱 水 費	02										
	3 備 品 ・ 消 耗 品 費	03										
	4 事 務 所 費	04										
	小 計 (1+2+3+4)	05										
政 治 活 動 費	5 組 織 活 動 費	06										
	6 選 挙 関 係 費	07										
	7 機 関 紙 誌 の 発 行 その他の事業費の計 ((1)+(2)+(3)+(4))	08										
	(1) 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費	09										
	(2) 宣 伝 事 業 費	10										
	(3) 政 治 資 金 パーティー開催事業費	11										
	(4) そ の 他 の 事 業 費	12										
	8 調 査 研 究 費	13										
	9 寄 附 ・ 交 付 金	14										
	10 そ の 他 の 経 費	15										
小 計 (5+6+7+8+9+10)												
合 計 (ア + イ)												

内訳を(その16)に記載します。

注 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合は、(その16)の内訳が必要です。

<< XIII 本部支部関係を有する政治団体の収支報告書の記載例 >>
(その16)

(3) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳														
支 出 項 目		金 額							年 月 日	交付金の供与を受けた 本部又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備考		
01	人件費					5	0	0	0	0	〇・〇・〇	神奈川県川崎市支部	川崎市川崎区渡田□-△	
02	〃					5	0	0	0	0	〇・〇・〇	神奈川県西支部	横浜市西区南幸〇-〇	
03	組織活動費					8	0	0	0	0	〇・〇・〇	〃	〃	
04	寄附・交付金					1	0	0	0	0	〇・〇・〇	〃	〃	
05											・			
06											・			
07											・			
08											・			
09											・			
10											・			
11											・			
12											・			
このページの小計						2	8	0	0	0				
合 計						2	8	0	0	0				

支部の本部に対する賛助金や分担金、本部の支部に対する経常経費の補助や政治活動の分担金、支部が本部から購入した出版物の代金等も含まれます。

注 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

(その13) の「備考」欄に記載した金額の合計額と一致します。

<< XIV 政党匿名寄附の記載例 >>

収 支 報 告 書

(その1)

(※受付印)

「1 政治団体の名称」から「4 会計責任者の氏名」の欄には、(その20)での宣誓日時点の名称等を記載してください。

団体名のふりがなを必ずふってください。

令和 〇 年 分

※該当箇所には印してください。

政治団体の区分

☒ 政党の支部
☐ その他の政治団体（後援会等）
☐ その他の政治団体の支部
☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体

活動区域の区分

☐ 全国（2都道府県以上） ☒ 神奈川県内

資金管理団体の指定の有無

☐ 有 ☒ 無
 ※以下 指定「有」の場合のみ記載
 公職の種類
 （現職・候補者等）
 資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
 公職の候補者の氏名
 公職の種類
 （現職・候補者等）

1 政治団体の名称 **神奈川県中区支部**

2 主たる事務所の所在地 **横浜市中区日本大通1**

3 代表者の氏名 **甲山一郎**

4 会計責任者の氏名 **乙野次郎**

（事務担当者の氏名 **丙川三郎**）

連絡先（電話番号） **045-210-1111**

この収支報告書についての問合せ先の方の氏名と電話番号を記載してください。なお、収支報告書は県HP上で公表されますのでご注意ください。

※	※	受理台帳番号	団体コード	受付者	区分	処理
					N・G K・他	

(※)資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から
 令和 年 月 日まで

(※)国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和 年 月 日から
 令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記載。
 ※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記載。

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

		千円	百円	十円	円	角	分	厘	微
ア 収入総額 (ア)+(イ)	01		3	7	9	0	0	0	0
(ア) 前年からの繰越額	02			2	1	0	0	0	0
(イ) 本年の収入額	03		3	5	8	0	0	0	0
イ 支出総額	04		1	7	9	7	0	0	0
ウ 翌年への繰越額 (ア-イ)	05		1	9	9	3	0	0	0

[2 収入項目別金額の内訳]の(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)の合計額です。

(その13)[3 支出項目別金額の内訳]の合計額です。

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

		千円	百円	十円	円	角	分	厘	微
金 額	06				8	0	0	0	0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	07						8	0	

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分		千円	百円	十円	円	角	分	厘	微	備 考
(ア) 個人からの寄附	08		6	0	0	0	0	0	0	
(うち特定寄附)	09									
(イ) 法人その他の団体からの寄附	10		3	0	0	0	0	0	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	11		2	0	0	0	0	0	0	
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)	12		1	1	0	0	0	0	0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	13		1	9	0	0	0	0	0	
イ 政党匿名寄附	14			9	0	0	0	0	0	
合 計 (ア + イ)	15		1	1	9	0	0	0	0	

(その7)に内訳を記載します。「寄附者の区分」により、それぞれ別の用紙を使ってください。

「小計(ア)+(イ)+(ウ)」の内書きです。(その8)に内訳を記載します。

(その9)に内訳を記載します。

<< XIV 政党匿名寄附の記載例 >>

(その9)

(9) 政党匿名寄附の内訳													
政党匿名寄附を受けた場所		金 額								年 月 日	備 考		
		千	百	十	千	百	十	千	百	十			
01	区内駅前街頭				9	0	0	0	0	0	0	〇・〇・〇	横浜市中区港町×-〇
02											・	・	
03											・	・	備考欄には、場所を記載します。
04											・	・	
05											・	・	
06											・	・	
07											・	・	
08											・	・	
09											・	・	
10											・	・	
11											・	・	
12											・	・	
このページの小計					9	0	0	0	0	0			
合 計					9	0	0	0	0	0			

注1 政党、政党の支部及び政治資金団体が演説会の会場等で受けた1,000円以下の寄附が対象となります。
2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。



神奈川県

選挙管理委員会

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1 電話 (045) 210-3179